

2019年12月2日～11月30日

世論調査(毎日)、憲法「改正」・国民投票法、中東への自衛隊派兵閣議決定へ、安保・「防衛」・馬毛島、桜・政局・国会最終盤、大勲位死去、日韓、香港

安倍内閣支持 6 ポイント減 桜を見る会「問題」65% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2019年12月1日 17時20分(最終更新 12月1日 20時57分)



安倍晋三首相主催の「桜を見る会」で、乾

杯する安倍首相(後列左)、菅義偉官房長官(手前右から2人目)＝東京都新宿区の新宿御苑で2019年4月13日(代表撮影)

毎日新聞が11月30日と12月1日に実施した全国世論調査によると、安倍内閣の支持率は42%で、10月の前回調査から6ポイント減った。不支持率は35%。税金を使って開く「桜を見る会」に安倍晋三首相の地元後援会関係者らが多数、招待されていたことについて「問題だと思う」との回答は65%で、「問題だとは思わない」の22%を上回った。また、「桜を見る会」に反社会的勢力の関係者が参加していたと指摘されていることについて、誰の推薦でどのような人物が招待されていたのか、政府が「明らかにすべきだ」は64%、「明らかにする必要はない」は21%だった。

◇

調査の方法 11月30日と12月1日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる799世帯から489人の回答を得た。回答率61%。携帯は18歳以上につながった番号578件から472人の回答を得た。回答率82%。

自民、改憲戦略練り直し 国民投票法「棚上げ」の声

時事通信 2019年11月29日 07時19分

自民党は、国民投票法改正案の今国会成立を見送ったことで、憲法改正に向けた戦略の見直しを迫られそうだ。自民党内では与野党の調整が進まない改正案の処理を後回しにし、改憲論議を優先させるべきだとの声も出ている。

衆院憲法審査会は28日、今国会3回目の自由討議を実施。与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝氏は改正案について「審査会としての結論を出すのは国会の責任だ」と述べ、採決を求めた。

これに対し主要野党は、国民投票の利便性を高める改正案の内容に賛意を示しつつも、テレビやインターネットのCM規制も盛り込まないと不十分と主張。国民民主党の玉木雄一郎代表は党の対案の並行審議を求め、採決に反対姿勢を示した。

自民党は国民投票法改正を改憲発議の大前提と位置付け、今国会成立を必達目標に掲げていたが実現を見送った。今後の処理は来年1月召集の通常国会で各種法案審議が始まる春以降にずれ

込む。安倍晋三首相が目指す自民党総裁任期中の改憲に向けた道のりは一段と険しくなる。

自民党内には焦燥感が広がっている。首相に近い党改憲推進本部の古屋圭司本部長代行は23日の講演で「(改正案が)成立しなくても国民投票はできるので、こだわる必要はない」と述べ、法案処理の「棚上げ」に言及した。一方、「国民民主の対案を丸飲みするしかない」と語る党関係者もいる。方向性は定まっていないのが現状だ。

自民党は28日、改憲本部会合も開催。改憲に向けた機運が国民の間で高まっていないとして、議論促進に向けた世論喚起に努める方針を確認した。

参院憲法審、今国会も議論入らず…自民「意見すら交わせないようでは」

読売新聞 2019/12/01 21:10

参院憲法審査会は今国会で実質的な議論に入らないまま、9日に会期末を迎える見通しだ。今国会で自由討議を3回行った衆院憲法審査会と比べ、出遅れ感が目立っている。自民党内では「意見すら交わせないようでは、憲法改正はおぼつかない」と懸念の声が強まっている。

参院憲法審で与党筆頭幹事を務める石井準一氏(自民党)は11月27日、野党筆頭幹事の鉢呂吉雄氏(立憲民主党)と国会内で会談し、今国会で実質的な議論はしないことを受け入れた。参院憲法審での実質的な議論は昨年2月の自由討議以来、行われておらず、来年の通常国会以降に持ち越されることになる。

与党の判断の背景には、参院では、自民党など憲法改正に前向きな勢力が、憲法改正の国会発議に必要な3分の2の議席を割り込んでいるという事情がある。

自民党の世耕弘成参院幹事長は11月29日の記者会見で、参院憲法審について「良い雰囲気スタートさせたい。慌てず、丁寧にやっていきたい」と述べ、野党に粘り強く働きかけていく考えを強調した。

自民党は10月4日に始まった今国会で、憲法改正の国民投票の利便性を高める国民投票法改正案を成立させることを目指してきたが、衆院憲法審でも採決に踏み切れていない。安倍首相主催の「桜を見る会」を巡る問題などで野党が攻勢を強めていることに加え、参院自民党が「野党が強く反発している状況で、衆院から勝手に送ってこられても受けられない」(幹部)とクギを刺しているためだ。

来年の通常国会に向けて、自民党は戦略の練り直しを迫られることになりそうだ。

国民投票法案 成立しても不十分 国政選と同日なら混乱も

産経新聞 2019.12.1 18:34

憲法改正手続きを定めた国民投票法改正案は、公職選挙法に合わせて投票機会を広げ、利便性を高めるのが目的だが、4国会にわたって審議が継続する間に公選法はさらに改正されている。今回の法案が仮に成立しても改正内容が公選法に追いつかず、国民投票を国政選挙と同日に実施する場合、有権者らに混乱が生じかねない。

「国民投票法案の7項目はすでに与野党で合意している」。自

民党の稲田朋美幹事長代行は1日のNHK番組でこう述べ、9日の国会会期末までに国民投票法改正案を成立させることに意欲を示した。

法案の7項目は自民、公明、日本維新の会などの4党が昨年6月の通常国会に提出した改正案の内容だ。具体的には、駅や商業施設への共通投票所設置に加え、期日前投票所の時間設定の弾力化▽洋上投票の対象を18歳以上の航海実習生に拡大▽災害時に投票日を延期する際の告示期限の見直し―などだ。

いずれも平成28年成立の改正公選法に盛り込まれ、昨年7月には衆院憲法審で国民投票法改正案の趣旨説明が行われた。ただ立憲民主党など主要野党は成立後の改憲議論の本格化を警戒し、採決に反対している。

公選法は今年5月にさらに改正され、参院選前の6月に施行。投票立会人の要件を緩和し、安全で迅速な開票のため災害時に離島から本土への投票箱の移送を不要とした。

この2項目は国民投票法改正案に含まれていない。公選法に合わせる場合、成立後の再改正▽2項目を盛り込む法案修正▽現改正案を撤回し、2項目を反映して再提出―のいずれかが必要になる。

さらに、介護保険制度で最も重い「要介護5」に認められる郵便投票の対象を「要介護4、3」に広げる公選法改正案が昨年まとまった。成立すれば、国民投票法も同様の改正が求められるが、公選法に後れをとるばかりだ。与党幹部は「投票機会の拡大については法改正の手続きを経ず、公選法に準じるといった運用ができないものか」と話している。(清宮真一)

しんぶん赤旗 2019年12月2日(月)

オスプレイは来るな 木更津 2000人の熱気 千葉県民集会 「暫定」配備に反対



(写真) オスプレイ

配備反対のシュプレヒコールを上げる参加者＝1日、千葉県木更津市

「日本のどこにもいらない。オスプレイ来るな！」と1日、「オスプレイ暫定配備反対12・1県民集会」(同実行委員会主催)が開催されました。会場の千葉県木更津市吾妻公園は2000人(主催者発表)の参加者で熱気に包まれました。

陸上自衛隊が導入するオスプレイ17機について木更津駐屯地に暫定配備しようとしている問題で、防衛省はこの間、木更津を適地とした理由も、「暫定」の期間も明らかにしていないばかりか、木更津市議会で5年容認案が提案されるという事態になっています。

住民の会の吉田勇悟会長は「事態は緊迫している。容認となれば最終的に51機が木更津に来ることになる。オスプレイは平和の役に立たないどころか平和を壊すものだ」と強調しました。

日本共産党の畑野君枝衆院議員が「いつまでなのかわからない

『暫定』などない。国は防衛や災害のためと言うが、自ら落ちてしまうオスプレイにどうやって人助けができるのか」と訴えると、会場から拍手が湧きました。

「次の総選挙でオスプレイ反対野党を増やすなど共にたたかう」(新社会党石井俊雄氏)、「『やむを得ず住宅街上空や夜間の飛行にご理解』などできるはずがない」(社民党副党首福島みずほ参院議員)、「木更津だけの問題ではない。首都圏全域を巻き込む重要課題」(国民民主党青木愛参院議員)など7政党・会派、諸団体から連帯のあいさつやメッセージが寄せられました。

参加者は集会后、木更津駅までパレードし、オスプレイ反対の声を響かせました。

海自の中東派遣で閣議決定を検討 政府、公明の慎重論踏まえ

2019/12/1 19:29 (JST)共同通信社

政府は海上自衛隊の中東派遣に関し、護衛艦1隻とP3C哨戒機1機の派遣を年内にも閣議決定する方向で検討に入った。複数の政府関係者が1日、明らかにした。法律上は防衛相の命令で対応可能。しかし慎重論が強い公明党などの意見を踏まえ、派遣期間などを明確にした上で与党の了承を経て閣議決定する構えだ。政府は年内にも決定したい考えだが、了承手続きに時間がかかれば、決定時期がずれ込む可能性がある。

哨戒機は、アフリカ東部ジブチに拠点を置き、ソマリア沖アデン湾での海賊対処活動に従事しているP3C2機のうち1機を転用する。

中東地域航行安全確保へ自衛隊派遣、具体的に検討している＝官房長官

朝日新聞デジタル 2019年12月2日 12時32分



12月2日、菅義偉官房長官は2日午前

の会見で、中東地域での日本の船舶航行の安全確保のために自衛隊を活用することを、政府内では具体的に検討を始めていると明らかにした。写真は都内で2017年7月撮影(2019年 ロイター/Toru Hanai)

〔東京 2日 ロイター〕 - 菅義偉官房長官は2日午前の会見で、中東地域での日本の船舶航行の安全確保のために自衛隊を活用することを、政府内では具体的に検討を始めていると明らかにした。現時点で閣議決定した事実はないものの、派遣時期や具体的方法について検討を行っているという。

同長官は10月の会見で、米国主導の海洋安全保障イニシアティブには参加せず、艦艇派遣や既存の海賊対処部隊の活用の可能性を検討するとしていた。

一方、桜を見る会の招待者名簿が内閣府で破棄されていた件については「(データは) パソコンでの保管でなくサーバーで一元管理している。バックアップデータも保管期間終了後は復元不可能と内閣府から報告を受けている」と説明した。

マルチ商法で行政処分や家宅捜索を受けたジャパンライフの元会長が招待されていたことについては「具体的なことは承知し

ていない」と述べるにとどめ、詳細は内閣府が承知しているコメント。その上で、来年は招待者基準や予算について幅広く検討すると述べた。

自衛隊の中東派遣、年内閣議決定で調整 政府・与党

2019/12/1 21:27 日本経済新聞 電子版

政府は検討中の自衛隊の中東派遣を巡り、年内の閣議決定をめざして与党と調整に入った。護衛艦1隻と哨戒機1機を派遣する方向だ。米国の有志連合が2020年1月にも活動を本格化させるのに歩調を合わせる狙いがある。年明けの派遣を念頭に与党と詳細を詰める。

護衛艦1隻と哨戒機1機を派遣する方向



米国主導の有志連合「番人（センチネル）作戦」は11月上旬にバーレーンで司令部を発足させた。来年1月下旬にも活動を本格化させる見込みだ。政府は日本も後れを取らず対応する姿勢を示すため、与党との調整を急ぐ。

派遣部隊はイエメンやオマーン沖の公海で周辺海域の状況について情報収集する。防衛省設置法に基づき武器使用を伴わない「調査・研究」目的とする。派遣海域はオマーン湾、アラビア海北部の公海、バベルマンデブ海峡の東側の公海が中心になる見込み。日本の船舶が襲撃された場合は武器使用が認められる海上警備行動に切り替える。

護衛艦1隻を新たに派遣するほか、哨戒機はソマリア沖アデン湾で海賊対処法に基づく任務にあっている「P3C」1機を活用する案が有力となっている。番人作戦には参加せず、情報共有で協力する。

与党内には派遣の目的や終了時期を明確にすべきだとの意見がある。政府側は派遣期間を区切り、随時更新することを検討している。

調査研究での派遣なら、法的には防衛相の命令だけで可能となる。今回、政府は自民、公明両党の党内手続きを経て閣議に諮る形をとり、厳格な手続きを踏むよう求めた与党への配慮を示す。

番人作戦には米国とオーストラリア、バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、英国、アルバニアの7カ国が参加する。フランスやインドは独自に艦船を派遣する。自衛隊の派遣については、中東を航行する船舶の安全確保のため、安倍晋三首相が10月中旬に検討を指示した。

しんぶん赤旗 2019年12月2日(月)

中東派兵 国会閉会後に閣議決定報道 小池氏「国会で議論を」 NHK日曜討論

政府が中東沖への自衛隊派兵を検討している問題で、12月中旬にも護衛艦1隻とP3C哨戒機の派遣を閣議決定する方針を

固めたとの報道に関して、日本共産党の小池晃書記局長は1日のNHK「日曜討論」で、自衛隊派遣に反対するとともに、「国会を閉じてから閣議決定するというのはとんでもないことだ」と批判しました。

「読売」1日付によると、政府は臨時国会閉会后、首相、官房長官、外相、防衛相による国家安全保障会議（NSC）の会合などで検討し、派遣を閣議決定する方針です。

小池氏は「自衛隊を危険にさらすことになる。国会にきちんと報告して方針を示して議論する必要がある」と指摘しました。

中東地域への自衛隊派遣 政府 与党に説明重ね丁寧な手続きへ

NHK12月2日 5時27分



中東地域への自衛隊派遣について、政府は今月中に海上自衛隊の護衛艦と哨戒機の派遣を閣議決定する方向で調整していますが、公明党内には慎重な声も根強いことから、与党側に説明を重ねるなど丁寧な手続きを踏むことで、理解を得たい考えです。

政府は中東地域への自衛隊派遣について、日本に関連する船舶の安全確保に向けて情報収集態勢を強化するため、アフリカ東部のジブチを拠点に海賊対策に当たっている哨戒機1機と、日本から新たに向かわせる護衛艦1隻の派遣を、今月中に閣議決定する方向で調整しています。



また、有志連合を結成したアメリカや、周辺各国との連携を図るため、自衛官を連絡要員として、現地に配置することも検討しています。

一方、与党の公明党内には「安易な派遣はあってはならない」などと、慎重な意見が根強くあるほか、自民党内からも「幅広い理解を得るためにも、党内手続きを踏む必要がある」といった声があがっています。

このため、政府は閣議決定に向けて、自民・公明両党に派遣の検討内容について、説明を重ねるなど丁寧な手続きを踏むことで、理解を得たい考えです。

中東地域への自衛隊派遣 今月中に閣議決定で調整 政府

2019年12月1日 18時59分



中東地域への自衛隊派遣について、政府は、与党側の意見を丁寧

に聞いたうえで、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機の派遣を今月中に閣議決定する方向で調整していて、哨戒機については年内にも現地で活動を始め、護衛艦は年明けの日本出発を検討しています。政府は、中東地域への自衛隊派遣について、日本に関連する船舶の安全確保に向けた情報収集態勢を強化するため、アメリカが主導する有志連合とは別に、日本独自の取り組みとして、防衛省設置法の「調査・研究」の一環として行うことを検討しています。

「調査・研究」は、防衛大臣の命令だけで行うことができますが、与党側が党内での手続きを踏む必要があるとしているうえ、公明党内には派遣そのものに慎重な意見も根強くあります。

このため、政府は与党側の意見を丁寧に聞いたうえで、派遣に向けた手続きを進め、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機の派遣を今月中に閣議決定する方向で調整しています。

そして、アフリカ東部のジブチを拠点に、海賊対策にあたっているP3C哨戒機2機のうち1機については、年内にも現地で活動を始め、護衛艦についてはイージス艦以外で、ヘリコプターを搭載できるタイプを、年が明けてから日本を出発させることを検討しています。

JNN2019年12月1日11時24分

海自中東派遣、閣議決定へ

政府は今月の国会閉会後速やかに、海上自衛隊の護衛艦1隻を新たに中東海域に派遣することを閣議決定する方針を固めました。

政府が検討を進めていた自衛隊の中東派遣については、防衛省設置法の「調査・研究」を根拠とし、派遣地域は、菅官房長官が当初示していたオマーン湾、アラビア海北部、イエメン沖のバベルマンデブ海峡のいずれも公海となります。

派遣されるのは海上自衛隊のヘリコプター搭載可能な護衛艦1隻で、現場で活動を開始するのは来年1月下旬以降の見通しです。また、護衛艦の派遣に先立ち、海上自衛隊の幹部を連絡要員として派遣することを検討しています。さらに、現在、アフリカのジブチで海賊対処の任務にあたっているP3C哨戒機を活用し、早ければ年内から、主にバベルマンデブ海峡での警戒に当たることになっています。

政府は臨時国会閉会后、速やかに派遣を閣議決定する方針ですが、与党内からは、「調査・研究」を根拠にした自衛隊派遣に慎重論もあることから、決定がずれ込む可能性もあります。

海自中東派遣を閣議決定へ P3Cは年内にも活動開始

ANN2019/12/02 12:23

政府は自衛隊の中東への派遣に関し、護衛艦1隻とP3C哨戒機1機の派遣を今月中旬以降、年内に閣議決定する方針です。

政府は中東地域を航行する日本の船舶の安全を確保するために情報収集を目的として、オマーン湾やアラビア海北部などへ自衛隊を派遣することを検討しています。政府関係者によりますと、今月中旬以降に閣議決定する方針で、哨戒機は早ければ年内にも活動を始めます。また、護衛艦は年明けに日本を出発する予定です。与党の了承手続きに時間がかかれば、決定時期がずれ込む可能性があります。

“中東派遣”今月中にも閣議決定で調整

NNN2019年12月2日12:19

中東地域への自衛隊派遣をめぐり、政府が、護衛艦1隻と哨戒機1機の派遣を今月中にも閣議決定する方向で調整していることがわかった。

政府は中東地域での日本の船の安全確保にむけ、アメリカが主導するいわゆる有志連合とは別に防衛省設置法の「調査・研究」の枠組みで自衛隊を独自に派遣することを検討している。

本来は、防衛相の命令だけで派遣できるが、政府与党関係者によると、公明党内などに慎重論が強いことから、与党側の意見を聞いた上で、今月中にも閣議決定する方向で調整している。

護衛艦1隻は日本から新たに派遣し、哨戒機1機についてはソマリア沖のアデン湾で海賊対策にあたっているP3C哨戒機を転用する方向で調整が進められているという。

海自中東派遣 年内にも閣議決定 「調査・研究」のため

FNN2019年12月2日月曜 午後0:08

政府は、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機を中東に派遣する方針を固め、12月下旬にも閣議決定する方向で与党と調整を続けている。政府は、防衛省設置法にある「調査・研究」を行うため、海上自衛隊のヘリコプターが搭載可能な護衛艦1隻と、哨戒機1機を中東に派遣する方針。

活動地域は、ホルムズ海峡に近いオマーン湾やアラビア海北部など、いずれも公海上で、情報収集や警戒監視活動を行うことが想定される。

「調査・研究」を目的とした派遣は、防衛相の命令だけで実施することができるが、公明党内には慎重な意見も根強く、政府は、与党の理解を得るなど、丁寧な手続きを経たうえでの閣議決定が必要だと判断した。

政府は、国会閉会後の12月下旬にも閣議決定したい考え。

辺野古地盤工事、専門家「妥当」 最大131センチ沈下—防衛省試算

時事通信2019年11月29日17時17分

防衛省は29日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に関する軟弱地盤改良工事について専門家が助言する「技術検討会」の第2回会合を省内で開いた。地盤の特性や港湾施設に関する国の基準に基づき「液状化はしない」とした防衛省の判断に対し、専門家側は「十分検討しており妥当」と評価した。

防衛省は検討会に、護岸の一部で今後50年間に最大131センチ地盤沈下する可能性があるとの試算を提示。「改良工事時に地盤の動きを観測する必要がある」と指摘を受けた。辺野古の設計変更を沖縄県に申請する時期については、防衛省は「現時点で未定」とした。

日本主導の開発形態焦点 「将来戦闘機」、来年度開発着手—米英協力も・防衛省

時事通信2019年12月01日20時31分



防衛装備庁とIHIが「将来戦闘機」のエンジンに求められる技術獲得を目指して開発を進める戦闘機用の国産エンジン「XF9」の試験用エンジンファン。空力データ取得のための試験で使用された＝2018年11月、東京都内

航空自衛隊のF2戦闘機の後継となる「将来戦闘機」について、防衛省は来年度の開発着手に向け、詰めの調整を進めている。2020年度予算の概算要求では開発費を明示しない事項要求だったが、年末の予算編成で具体的な金額を示し、政府案をまとめる。政府筋によると、開発費とは別に関連の研究事業費として約320億円も計上する見通し。どこまで開発形態を固めることができるかが焦点だ。

日本主導で初の国産ステルス機の開発を進めるが、高度な戦術ネットワーク機能など米軍との相互運用性も求められ、日本だけで完結するのは難しい面もある。一方で国内の防衛産業基盤の維持も必要で、設計構想策定に時間がかかっている。来年も米英と交渉を継続する見通しだ。

F2は35年ごろから退役。防衛省は後継機の開発期間を15年と見込む。政府が昨年決めた中期防衛力整備計画は「国際協力を視野に、わが国主導の開発に早期に着手する」と明記。先進技術獲得の研究成果をベースに着手する方針だ。

防衛省は総合的な検討課題として、(1)航空優勢の確保(2)人工知能(AI)技術を適用した情報処理能力や、ステルス機を探知するセンサーなど次世代技術と拡張性(3)日本独自の判断で能力を向上させる改修の自由(4)国内企業の関与(5)開発・取得コストの5項目を列挙。



航空自衛隊のF2戦闘機。2035年ごろから退役する(航空自衛隊提供)

防衛装備庁は三菱重工業や東芝、富士通、IHIなどと先進技術を研究。ステルス機を探知する最先端の素子を使った高出力小型レーダーや高推力エンジン、機体の軽量化などの研究に取り組んできた。IHIは昨年、米空軍のステルス戦闘機F22に匹敵する最大推力15トン以上のエンジン試作品を防衛省に納入した。

同省は戦闘機が任務を遂行する上で、根幹の機能となるレーダー、センサー、電子戦装置を制御するミッションシステムに拡張性を持たせる研究などの事業費を20年度予算案に盛り込む。

機体の運用構想も検討されている。昨年官邸主導で最新鋭ステルス戦闘機F35を105機追加取得することが決まり、F35との役割分担が設計上の課題になっている。

一方、日本との共同開発に関心を持つ米英企業に対しては、どのような開発が可能か情報提供を依頼。米ロッキード・マーチン社やボーイング社、英BAEシステムズ社から回答を得た。

対日技術移転が可能になった場合に、プログラムが「ブラックボックス化」され改修の自由が奪われないよう、どこまで情報が開示されるかや、開発費・製造分担率などが課題となる。

馬毛島160億円で買収へ 米軍艦載機の訓練移転先—政府時事通信 2019年11月30日00時13分

在日米軍再編に伴う米軍空母艦載機の離着陸訓練(FCLP)の移転先候補地となっている鹿児島県・馬毛島(西之表市)について、政府が約160億円で買収することで地権者と合意したことが29日分かった。防衛省は取得手続き終了後、直ちに施設整備に着手する。

日米両政府は2011年、米軍厚木基地(神奈川県)の空母艦載機部隊を岩国基地(山口県)に移駐することが決まったのを踏まえ、FCLPの場所も硫黄島(東京都)から馬毛島に移すことで合意。これを受け、防衛省が同島の大半を所有する開発会社「タストーン・エアポート」(東京都世田谷区)と交渉に入った。

馬毛島、国が購入の方向で大筋合意 米艦載機訓練移転先

朝日新聞デジタル伊藤嘉孝、相原亮 2019年11月29日22時12分



馬毛島＝2018年8月17日午前1

1時52分、鹿児島県、朝日新聞社機から、堀英治撮影



政府は、米空母艦載機の陸上離着陸訓練(FCLP)の移転先として無人島の馬毛(まげ)島(鹿児島県)を購入する方向で、地権者と大筋で合意した。購入金額は約160億円。契約が結ばれれば、訓練移転に関する2011年の日米合意以来8年にわたる交渉が決着し、防衛特化の島として整備する計画が動き出すことになる。

複数の政府関係者と地権者関係者が明らかにした。島をめぐるのは今年1月、政府と、島の99%の土地を所有する開発会社「タストーン・エアポート」(東京)が、国が購入することで基本合意。しかし、同社の社長が交代するなどして交渉は難航し、5月には同社が政府側に交渉の打ち切りを通告していた。

関係者によると、11月に入り、防衛省関係者が改めて同社幹部と接触。同社の経営が悪化して島を売却せざるをえなくなっていることや、政府側も訓練用地の確保を米側から強く求められていたことなどから、交渉が動き出した。島内の4万坪(約0・13平方キロ)だけは同社がしばらく所有し、将来的に国に売却す

る条件で折り合ったという。

馬毛島は、種子島の西約12キロにある同県西之表市の無人島で、広さは約8平方キロ。11年の日米合意で、FCLPが行われている硫黄島(東京都)から訓練を移転させる候補地とされた。防衛省は当初、評価額を約45億円と算出したが、同社側の主張する額と10倍ほどの開きがあり、同社が島内に投資した造成費用なども踏まえて購入金額が算定されたとみられる。

政府は島の買収後、米軍のためだけでなく、中国の海洋進出も見据えて南西諸島防衛の拠点としても活用したい考え。ただ、島の1%ほどを所有する西之表市は訓練の受け入れに慎重な姿勢を示している。(伊藤嘉孝、相原亮)

しんぶん赤旗 2019年12月1日(日)

馬毛島 買収160億円 米軍離着陸訓練地 当初の3倍



(写真) 馬毛島(西之表市

ホームページから)

米空母艦載機離着陸訓練(FCLP)の移転候補地とされている馬毛島(まげしま)(鹿児島県西之表市)について、政府が約160億円で用地買収することで地権者と合意したことが分かりました。防衛省は取得手続き終了後、滑走路など整備に着手する方針。

防衛省は、同島の大半を所有する開発会社「タストーン・エアポート」(東京都)と売買交渉を進めてきました。今年5月に同社が交渉打ち切りを通告。価格交渉が長引く中、当初鑑定額45億円の3倍超となる金額で妥結しました。

日米両政府は、2006年の米軍再編ロードマップで厚木基地(神奈川県)所属の米空母艦載機部隊の岩国基地(山口県)への移転に合意。11年の日米安全保障協議委員会(2プラス2)で馬毛島をFCLPの候補地とすることが合意されました。合意文書では「南西地域における防衛態勢の充実の観点」から、「(自衛隊の)訓練等のために使用され、併せて米軍の空母艦載機離着陸訓練の恒久的な施設として使用される」としており、米軍に加えて、自衛隊機の訓練も激化する危険があります。

馬毛島は多くの住民がいる種子島から約12キロしか離れておらず、地元では懸念の声が相次いでいます。

主権者は地元了解してない

「馬毛島の米軍施設に反対する住民の会」の清水捷治副会長の話
防衛省は、当初鑑定額の3倍超の買収について、財政民主主義の観点からどう説明するのか。滑走路建設に伴うタストーン社の違法開発の疑いもあります。主権者である地元が了解しない限り指一本ふれさせません。オール市民の運動にしていきます。

防衛省 馬毛島買収で島の大半を所有する開発会社と一定合意

NHK11月30日7時31分



在日アメリカ軍の空母艦載機の訓練の移転先として買収を予定している鹿児島県の馬毛島をめぐる、防衛省は島の大半を所有する開発会社との間でおよそ160億円で買収することで、一定の合意に達しました。

防衛省は、小笠原諸島の硫黄島で行われている在日アメリカ軍の空母艦載機の離着陸訓練の移転先として、鹿児島県西之表市の馬毛島を買収するため、島の大半を所有する開発会社と協議を続けていました。

その結果、29日、およそ160億円で買収することで、一定の合意に達したということです。

防衛省は、今後、詰め調整を進めて買収し、自衛隊とアメリカ軍が共同で使用できる施設を整備する方針です。

馬毛島をめぐるのは、アメリカ側が、「硫黄島は本土から遠く、乗組員の安全確保が難しい」などとして、早期に訓練施設を整備するよう強く求めていました。

空母艦載機着陸訓練とは

アメリカ軍の空母艦載機が、地上の滑走路を空母の甲板に見立て、着陸してすぐに離陸する「タッチアンドゴー」を繰り返す訓練は「FCLP」と呼ばれています。

空母の甲板は300メートルほどと短く、艦載機が洋上で安全に着艦するには、高い技術と訓練が必要とされ、出港前にはFCLPが行われています。

現在は、横須賀を拠点にする原子力空母「ロナルド・レーガン」の艦載機が、年に1回から2回、小笠原諸島の硫黄島でFCLPを行っています。

1回の訓練は10日間ほどで、日中から深夜に及ぶということです。

防衛省はアメリカ軍が抑止力として空母を運用していく上で、FCLPは不可欠だとしていて、訓練施設の提供を続けています。

曲折の半世紀

FCLP=空母艦載機着陸訓練は、昭和48年、アメリカ軍の空母が横須賀に配備されたのに伴い、青森県の三沢基地や山口県の岩国基地で始まりました。

しかし、いずれも遠いことから昭和57年に神奈川県にある厚木

基地で訓練が行われるようになると、特に夜間の訓練による騒音被害が深刻化し、周辺住民からは飛行差し止めなどを求める集団訴訟も起きました。

アメリカ側からも、代わりの訓練場を確保するよう要請があり、日本政府は、平成3年から小笠原諸島の硫黄島を（いおうとう）暫定的な措置として訓練場にしました。

ところが、アメリカ側は硫黄島は遠くて訓練に制約があるとして、さらに代わりの訓練場の確保を要請しました。

その後、平成18年に空母艦載機が厚木基地から岩国基地に移転することが決まると、平成23年には日米の外務・防衛の閣僚協議、「2+2」の共同声明で、恒久的な訓練場として、岩国基地から比較的近い、鹿児島県の馬毛島を検討対象とすることが明記され、交渉が続けられてきました。

宇宙技術の多国間利用目指す アジア太平洋機関会議一名古屋 時事通信 2019年11月29日18時31分



アジア・太平洋地域宇宙機関会議で意

見を交わす出席者＝29日午後、名古屋市中村区

文部科学省と宇宙航空研究開発機構（JAXA）主催の第26回アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）が29日、名古屋市で4日間の日程を終え閉幕した。2国間で行っている人工衛星データの利用を多国間に拡大し、災害や食糧問題など社会的課題の解決に宇宙関連技術の活用を目指すとした「名古屋ビジョン」を採択した。

会議には超小型人工衛星の開発や、衛星に衝突する危険が増している宇宙ごみ（スペースデブリ）対策を手掛けるベンチャー企業など59社も参加。産業界や学界などの新規参入の促進も、今後の目標に据えられた。

総合議長を務めたJAXAの山川宏理事長は「宇宙関連技術を各国の経済や生活にどう貢献させるか考えることが重要。スタートアップ企業の参加は非常に意義深い」と述べた。

5年ぶりの日本開催で、31カ国・地域から460人超が出席した。

北方領土「防衛出動できるか」丸山穂高氏が質問主意書

時事通信 2019年11月29日17時53分

政府は29日、北方領土への防衛出動に関し、「北方領土は自衛隊が対処すべき問題として扱うのではなく、領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針の下、粘り強く取り組んでいる」とする答弁書を閣議決定した。NHKから国民を守る党の丸山穂高衆院議員が質問主意書で、「憲法解釈上、北方領土に防衛出動はできないとの認識か」とただしたのに対し答えた。

丸山氏はこれまでに、戦争による北方領土や島根県・竹島の奪還に言及。質問主意書で竹島をめぐる同様に質問した。

答弁書は、米国の対日防衛義務を定めた日米安保条約第5条の適用対象かどうかについて、「現在の北方領土は、現実にはわが国が施政を行ってない状態にある」との従来の見解を示した。

竹島への防衛出動については、「平和的解決を図るため、粘り強く取り組んでいる」と答えた。

河野氏、防衛相でも積極「外交」 危機管理、政権内に疑問も 時事通信 2019年11月30日07時43分

河野太郎防衛相が9月の就任以来、積極的に「外交」を展開している。安全保障を担う防衛相は歴代、海外出張を控える傾向にあったが、河野氏は既にタイ、バーレーンを訪問し、29日からのインドが3回目。来月も中国などを訪れる予定だが、政府・与党内には「危機管理は大丈夫か」と疑問視する声も上がっている。

「さらに協力関係を深める大きな一歩となる」。河野氏はインド訪問に先立つ記者会見でこう強調した。

河野氏は2017～19年の外相時代に77カ国・地域を歴訪。当時の人脈を生かして各国の国防相らの紹介を受け、電話会談は就任2カ月で13カ国に及ぶ。統幕僚長ら制服組幹部に対しても、「しっかり海外へ出て防衛協力を進めるように」と指示している。

河野氏の行動について、菅義偉官房長官は「新しいタイプの防衛相だ」と評価。その一方で、北朝鮮の弾道ミサイル発射や中国、ロシアの領域侵犯などが相次ぐ中、防衛相経験者の一人は「大臣が頻りに国を不在にすべきでない」と批判する。

河野氏自身は「大臣がいなければ対応できない危機管理ではない」と意に介さない。防衛省は、対外政策を担う国際政策課の人員を増強し、出張増に対応する方針だ。

防衛中心の連携強化で一致 日印2プラス2、中国けん制 時事通信 2019年12月01日09時24分



11月30日、ニューデリーで実施された初の日印外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後、取材に応じる茂木敏充外相（左）と河野太郎防衛相

【ニューデリー時事】ニューデリーで11月30日に実施された初の日印外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）で、両国は自衛隊とインド軍が食料や弾薬を相互に融通し合うための物品役務相互提供協定（ACSA）の早期締結や、初めて日本で戦闘機訓練を共同実施することなど、防衛協力を中心に連携を強化することで一致した。背景には、インド太平洋地域で存在感を増し続ける中国への警戒感がある。

河野太郎防衛相は会談終了後の取材に「インド太平洋を自由で開かれたものにするという構想の中で、日印と米国、オーストラリアが緊密に連携していくことが非常に大切。その理解の一致がみられた」と述べ、協議開催の意義を強調。茂木敏充外相も「共同声明を発出できたことを大変うれしく思う」とし、両国が共同で明確なメッセージを発したことの重要性を指摘した。

インドには、自国周辺への進出を強める中国を警戒しつつ、経済的なつながりから中国を強く刺激することも避けたい思惑がある。その懸念を乗り越えて2プラス2を開催し、中国けん制を念頭に置いた声明をまとめたことは大きな意味を持つ。

茂木氏はまた、インドの隣国でシーレーン（海上交通路）の要衝に位置し、近年中国が影響力を強めているスリランカで日印両国が進める港湾整備を例に、第三国で「日印間の協力を深めていこうと一致することができたのは大きな成果だった」と強調した。2国間関係に限らず、インド太平洋地域内で両国がプレゼンスを増すための連携強化を図る場面は今後も増えそうだ。

ACSA早期妥結を期待 戦闘機訓練へ調整—日印、初の2プラス2

時事通信 2019年11月30日 23時49分



30日、ニューデリーで初の日印外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）に臨む（左から）茂木敏充外相、河野太郎防衛相、インドのシン国防相、ジャイシャンカル外相

【ニューデリー時事】インドの首都ニューデリーで30日、日印間で初の外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）が実施された。共同声明で両国は、自衛隊とインド軍が食料や弾薬を相互に融通する物品役務相互提供協定（ACSA）締結に向け、「交渉の大幅な進展を歓迎」し、早期妥結に期待を示した。12月中旬にも見込まれる安倍晋三首相の訪印時の締結を目指している。

日印間では、陸海空の自衛隊とインド軍が既に共同訓練を開始、関係強化を図ってきた。会合では新たに、双方の戦闘機を用いた初の訓練の日本での実施に向けた調整を行うことで一致した。

日本からは茂木敏充外相と河野太郎防衛相、インドはジャイシャンカル外相、シン国防相が出席した。会談冒頭、河野氏が初の2プラス2実施について「安全保障面での日印関係の重要性の高まりを象徴するものだ」と評価。シン氏も「会談を通じ、2国間の防衛、安全保障協力関係をさらに強化させたい」と応じた。

しんぶん赤旗 2019年12月2日（月）

後援会拡大の手段にも 「桜」野党調査 首相地元議員「そう思う」



（写真）現地調査についてメディアに説明する追及本部の国会議員＝1日、山口県下関市

首相主催の公的行事「桜を見る会」に安倍晋三首相の後援会員らが多数招待されていた問題で、野党でつくる「総理主催『桜を見る会』追及本部」視察団が1日、首相の地元・山口県下関市に調査に入り、「会」参加者や地元議員らから終日、聞き取りをしました。

この日、調査にあたった国会議員は10人。日本共産党からは田村智子参院議員（追及本部事務局長代行）と宮本徹・田村貴昭両衆院議員が参加し、立憲民主党、国民民主党の議員と調査しました。

聞き取りは、集会施設やホテルなどで断続的に実施。地元自治体の議員らが「安倍首相の後援会員に誘われて、会員でない人が参加するケースは普通にある」などと証言しました。

追及本部側から『桜を見る会』が、首相後援会の拡大の手段にもなっているのではと尋ねられると、地元議員が「そう思っている」と応じる場面も。「問題の発覚後、参加者にかん口令が敷かれている、と聞いた。そんなことができるのか」との問いには「下関では当たり前だ」と明言していました。

メディアの質問に答えて田村参院議員は「税金が使われているとも知らずに参加した人が多くいると知った。それが、いったん問題化するとかん口令が敷かれる。民主主義の根幹に関わる問題だということを実感した」と語りました。宮本議員は「安倍首相の選挙に功績のあった人が招待されていると、複数の人から聞いた」と述べました。

追及本部事務局長の黒岩宇洋・立憲民主党衆院議員は「調べるテーマはたくさんある。今後の国会で追及する」と語りました。

<論戦ファクトチェック>桜を見る会の「反社会的勢力」菅長官「定義ない」 実際は安倍内閣が07年定義

東京新聞 2019年12月2日 朝刊

反社会的勢力の定義を巡る見解の相違	
発言内容	本紙の判定
菅官房長官 反社会的勢力について、さまざまな場面で使われることがあり、定義は一義的に定まっているわけではないと承知している（11月27日の記者会見）	2007年6月に犯罪対策閣僚会議が策定した指針で、反社会的勢力を「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」と定義した

不正確

首相主催の「桜を見る会」への反社会的勢力の参加問題を巡り、菅義偉（すがよしひで）官房長官は「反社会的勢力の定義は一義的に定まっていない」と主張している。実際には、第一次安倍内閣が二〇〇七年に反社会的勢力の特徴を定義し、社会からの排除が「重要な課題」と訴えていた。政府による定義を素通りし、参加者の実態調査を拒む菅氏の姿勢は、これまでの政策と矛盾しかねない。（妹尾聡太）

政府は〇七年六月、当時総務相だった菅氏を含む全閣僚で構成する犯罪対策閣僚会議の幹事会申し合わせで「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を策定。暴力団をはじめとする反社会的勢力を「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」と定義し、不当な要求への対応策をまとめた。

ところが、菅氏は今年十一月二十七日の記者会見では、反社会的勢力という用語に関し「さまざまな場面で使われることがあり、定義は一義的に定まっているわけではない」と述べた。桜を見る会に該当者がいたかどうかについては「個々の招待者の参加は承知していない」と確認を避けた。

警察庁の担当者も翌二十八日の野党会合で「現状いろいろところで使われている言葉が、必ずしも〇七年の定義と同じ認識かどうかは言えない」と菅氏の発言に歩調を合わせた。

企業の危機管理コンサルティング会社「エス・ピー・ネットワーク」の芳賀恒人副社長は「実務上は定義を広く捉え、怪しい者と関係を持たないよう助言している」と本紙に説明。「政治家が来るような会合は、写真を撮って宣伝するなど悪用されやすい。

来場者がどんな人物か厳しくチェックすべきだ」と語った。

野党、共闘に不安露呈 審議拒否、あっさり腰砕け—国会審議 時事通信 2019年11月30日07時40分

立憲民主党など主要野党は29日、「重大な決意」で臨んだはずの審議拒否の方針をあっさり転換した。首相主催「桜を見る会」をめぐる政府・与党に要求した安倍晋三首相の推薦枠に関する説明はほぼゼロ回答。腰砕けの原因は、国民民主党の参院側が各党一致の意向に反する形で審議出席を主張したため、結束への不安を改めて露呈した。

特定商取引法違反容疑で自宅捜索を受けた「ジャパンライフ」会長（当時）について、立憲の安住淳国対委員長は28日、内閣府が提出した資料を基に2015年の招待は首相枠かどうか明らかにするよう要求。主要野党は29日午前の幹事長・書記局長会談で、納得できる回答があるまで審議拒否を続けると確認した。午後には各党合同の議員集会を開き、攻勢を強める方針だった。

だが、実は安住氏は29日朝の段階で自民党の森山裕国対委員長に「資料が政府のものだと認めれば審議に応じる」と持ち掛け、国会正常化に重心を移していた。野党幹事長会談後、安住氏は森山氏と協議を続行。首相枠だったか否か回答がないまま、正午前に「一応の答えは得た」と記者団に強弁し、審議復帰に踏み切った。

唐突な転換は、参院国民民主の独自行動を懸念したためとみられる。衆院では立憲、国民両党は歩調を合わせるが、参院側は7月の参院選の一部選挙区で対決したしこりから敵対意識すら漂う。

28、29両日に断続的に開かれた国民民主の参院議員総会では「出欠はわれわれが決める」などの意見が噴出。議員団の舟山康江国対委員長は29日の記者会見で「議員の最大の武器は委員会で質問することだ」と訴えた。

あっけない幕引きに、ある立憲議員は「重大な決意がこれでは笑うしかない」と自嘲気味。国民民主執行部の衆院議員は記者団に「もっと取れるものはなかったのか」と安住氏への不満を示した。

国会正常化も与野党攻防激化 「桜を見る会」めぐり

時事通信 2019年11月29日18時50分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝29日午前、東京・永田町

国会は29日、午前の審議を拒否した主要野党が午後から復帰し、半日で正常化した。野党は首相主催の「桜を見る会」めぐり、政府から一定の回答が得られたと判断。ただ、引き続き追及する方針で、会期末が12月9日に迫る中、与野党の攻防が激化しそうだ。

2015年の桜を見る会に関し、マルチ商法を展開して破綻した「ジャパンライフ」の当時の会長に送られた招待状には、「60」という招待区分の数字が記されていた。一方、内閣府の資料には「60～63」が「総理・長官等の推薦者」と明記されてい

た。



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長

（左）と立憲民主党の安住淳国対委員長＝29日午前、国会内野党側は、安倍晋三首相の推薦枠かどうかを政府側が明確にしない限り、審議に応じない方針を決定。29日午前の衆院内閣、法務、財務金融の各委員会を欠席した。

自民党の森山裕国対委員長は、立憲民主党の安住淳国対委員長と会談し、政府が資料について説明すると伝えた。続く参院行政監視委員会の理事懇談会で、内閣府の大塚幸寛官房長は「招待区分は招待状の発送を効率的に行うために付している」と述べた。

これを受け、野党側は「一応の答えは得た」（安住氏）と判断。午後の衆参両院本会議などに出席した。

しんぶん赤旗 2019年12月1日(日)

「桜を見る会」真相究明 待ったなし 「前夜祭」の収支 反社勢力参加…疑惑次々

「桜を見る会」疑惑をめぐる最近の経緯	
11月8日	▶日本共産党の田村智子副委員長が参院予算委員会で、「しんぶん赤旗」日曜版がスクープした「桜を見る会」の私物化疑惑を追及
12日	▶日本共産党と立憲民主党、国民民主党の共同会派が「桜を見る会」追及チームを発足
13日	▶菅義偉官房長官が来年度の「桜を見る会」開催の中止を発表
14日	▶日本共産党の宮本徹衆院議員が資料要求をした5月9日に内閣府が招待者名簿を廃棄したことが野党合同ヒアリングで判明
20日	▶衆院内閣委での宮本議員の追及で、菅官房長官が今年の招待者で首相枠が約1000人など人数を公表
22日	▶参院予算委の野党理事・委員が連名で安倍首相出席での予算委開催を要求
25日	▶国会ですべての野党が参加する「総理主催「桜を見る会」追及本部」が発足
	▶参院行政監視委での田村議員の追及で、悪徳商法で行政処分を受けた「ジャパンライフ」会長あてに首相枠で招待状が出されていた疑惑が浮上
26日	▶菅官房長官が「桜を見る会」に「反社会的勢力」が出席していたことを認める
29日	▶「ジャパンライフ」会長あての招待状にある区分番号「60」が記された内閣府文書を政府が正式に認める

日本共産党の田村智子副委員長が参院予算委員会で、首相主催「桜を見る会」の私物化疑惑を取り上げてから3週間。真相究明

を迫る論戦は全野党に広がり、数々の事実、新たな疑惑が浮き彫りになりました。野党の追及と国民世論に押され、招待状の区分番号「60」が記された資料を正式のものだと認めた政府。もはや首相は、国会で真相を明らかにする以外にありません。

私物化は明らか

『「野党追及チーム」の〇〇です』。野党議員は国会質疑や野党合同ヒアリングでこう切り出し、徹底追及してきました。

招待者に安倍首相や妻の昭恵氏の事実上の推薦「枠」があることが明らかに。約1万5千人の招待者のうち、過半数が首相（約千人）や副総理、官房長官、官房副長官（約千人）、自民党（約6千人）の推薦だったことも分かりました。「功績・功労者を慰労する」という本来の目的を逸脱して、事実上の後援会行事としていた私物化は明白です。

野党は、「桜を見る会」とセットで開かれていた安倍晋三後援会主催の「前夜祭」の収支のあり方を追及。収支報告書に収支の記載はなく、公職選挙法や政治資金規正法に違反する疑いも浮かびあがりました。

最大の疑惑は、「桜を見る会」に反社会的勢力が参加し、マルチ商法企業関係者が招待されていた問題です。

マルチ商法企業「ジャパンライフ」元会長の招待状には、総理推薦「枠」ではないかとされる区分番号「60」が記載されていたことが明らかになりました。社会的に指弾されるべき人物を「桜を見る会」に招き入れたのは安倍首相ではないのか。真相究明が求められています。

「桜を見る会」 野党結束して追及
虚偽答弁は明白

野党の追及に、政府・与党はまともに答えず、虚偽答弁、資料の廃棄、安倍首相をかばい続けています。

20日の参院本会議で「招待者の」推薦について意見を言うこともあった」と関与を認めた安倍首相。「桜」疑惑を追及した日本共産党の田村副委員長の質問に対する「取りまとめ等には関与していない」（8日、参院予算委）との答弁は虚偽だったのです。

推薦枠や招待者をめぐる疑惑を追及されるたびに政府は、「1年未満の保存期間文書として遅滞なく招待者名簿を廃棄した」として答弁を拒んでいます。

日本共産党の宮本徹衆院議員が「桜を見る会」の問題を国会でただすための資料を要求した日（5月9日）に、内閣府が招待者名簿を大型シュレッダーにかけていた事実も明らかに。

「国会での追及を逃れるために廃棄したのではないのか」との質問に対する内閣府の答えは、シュレッダーが空いていなかったから「連休明けになった」というものでした。

招待者名簿の保存期間を1年未満とするきっかけとなった時期が、「森友・加計疑惑」で公文書管理のあり方が問題になっていた時期と重なることも明らかになりました。公文書管理すら私物化しているのではないかと疑わざるをえません。

首相は真相語れ

首相の進退にかかわる重大疑惑に発展した「桜を見る会」。野党は結束して、首相出席の衆参予算委の開催を要求しています。参院では、参院規則に基づき予算委員会の開催を要求。規則では、3分の1以上の委員から開催を求められた場合、委員長は委員会

の開催を義務付けられていますが、政府・与党は応じていません。

真相究明の責任をまったく果たそうとしない政府・与党に対し、野党は28、29日には連続して書記局長・幹事長会談を開き、結束して政府・与党に真相究明を求めてきました。

「ジャパンライフ」元会長宛ての招待状にある区分番号「60」の意味を書いた政府提出の資料を政府が認めない姿勢をとったことに、野党は、「審議の前提を崩すものだ」と主張しました。

野党の追及と国民世論に押されて、政府は29日、区分番号「60」が記載された資料が正式な政府資料であることを認めました。結束を強めた野党の国会共闘で、審議の前提をつくり上げたのです。

安倍首相自身に掛けられた疑惑です。いよいよ自ら国会に出て真相を語るべき時です。語れなければ潔く退陣するしかありません。

しんぶん赤旗 2019年11月30日(土)

ジャパンライフ 「桜」招待状で被害拡大 大門氏「首相の責任は重大」



(写真) 質問する大門実貴志議員＝29日、参院地方創生・消費者得意

日本共産党の大門実貴志議員は29日の参院地方創生および消費者問題に関する特別委員会で、「桜を見る会」疑惑に関連して、マルチ商法会社「ジャパンライフ」の“最後の荒稼ぎ”を助けたのが、「首相『枠』と指摘される（同会への）招待状だった」と批判しました。

2014年5月には消費者庁が、同社の経営状況を踏まえ、「今回見逃すと大変なことになる」との認識のもと、時間をかけずに調査する方針を示していたことを紹介。その後の人事異動（同年7月）を受け、方針を軟化した背景を記した同庁の資料に「本件の特異性」「政治的背景にある余波懸念」との文言があることを暴露し、当時、同社に内閣府や経産省の元役人が天下りしていたことや同社が安倍氏をはじめ政治家にお中元を配布していたこととの関係性を告発しました。

大門氏は、15年に同社の被害の認定事実が増加したことを紹介。山口隆祥元会長に「桜を見る会」の招待状が送付されたのが15年2月で、この招待状を利用し経営悪化で追い詰められた同社が“最後の荒稼ぎ”で強引な勧誘をすすめていたのではないかと指摘しました。消費者庁の小林渉審議官は「どのタイミングで事実認定したのか申し上げられない」とまともに答えませんでした。

大門氏は「安倍首相の責任は重大であり、国会で説明すべきだ」と求めました。

しんぶん赤旗 2019年11月30日(土)

「桜」招待状“信用した” ジャパンライフ被害者ら悲痛 野党ヒアリング



(写真) 全国ジャパンライフ被害弁護

団連絡会の石戸谷豊代表（前列右から3人目）を招いた「桜を見る会」追及本部の合同ヒアリング＝29日、国会内

「ジャパンライフは安倍首相らと、みんなグルになって、正直者をだました」一。全野党が参加する「桜を見る会」追及本部の合同ヒアリングが29日、国会内で開かれ、高齢者へ詐欺的な悪徳商法を繰り返してきた「ジャパンライフ」の被害者が悲痛な声をあげました。

マルチ商法で顧客を拡大したジャパンライフは2014年に、消費者庁から2度の行政指導を受けています。ところが、翌15年には同社の山口隆祥会長宛てに安倍晋三首相の「桜を見る会」の招待状が届いたとして勧誘に利用していたことが日本共産党の田村智子参院議員の追及で明らかになりました。

桜を見る会の招待状を使った勧誘によって、老後資金4200万円を失ったという東北地方の女性は、野党議員の聞き取りに対し、「本当に、大事な、大事なお金を全部、根こそぎ持っていかれてしまった」「今は年金でやっと毎日食いつないでいる状況」と訴えました。

この女性は、ジャパンライフの山口会長（当時）から「桜を見る会」の招待状を見せられたときのことを「目に焼き付いている」として、「ジャパンライフって全国的にすごい有名なものなんだなと感じて、信用して、こういうことになってしまった」と悔やみます。

また、全国ジャパンライフ被害弁護団連絡会代表の石戸谷豊弁護士は被害者の実情を報告。生命保険まで解約して3000万円を拠出したという70歳代前半で1人暮らしの神奈川県の女性は「一時は、がくぜんとしてもう死ぬしかないと思いつめた」といいます。

他にも、障害を持つ子どもがいるという神奈川県の女性は「預貯金がほとんどなく、生活は困窮しており、子どものことを思うと心配でならない」。秋田県の82歳と77歳の老夫婦は「退職金等の貯蓄が失われ、それまでの人生を否定された心境で、気力を失った状態」など非情な実態が示されました。

しんぶん赤旗 2019年11月30日(土)

「桜」記載 18年もなし 政治資金収支報告 首相関連6団体 規正法違反の可能性

首相主催の公的行事「桜を見る会」について、安倍晋三首相の後援会員らが参加した2018年のツアーや前夜祭に関する費用が、安倍首相の関連団体の政治資金収支報告書に明記されていないことが、29日に公表された同年分の政治資金収支報告書で分かりました。（丹田智之）

総務省や山口県選挙管理委員会が公表した収支報告書によると、安倍首相が代表を務める政党支部など関連6団体のいずれにも、同年4月に開催された桜を見る会や前夜祭に関わる収支は明記されていませんでした。

安倍首相の事務所は15年の同会について、スタッフの旅費8

9万710円を支出したことを認めています。

しかし同時に、桜を見る会や前夜祭について「全ての費用は…参加者の自己負担で支払われており、安倍事務所や安倍晋三後援会としての収入や支出は一切ない」と説明。政治資金収支報告書に記載する必要はないとしています。

明記なし不自然 説明責任果たせ

政治とカネの問題に詳しい上脇博之・神戸学院大学教授の話 安倍事務所が参加者を募って、800人以上が参加した大きなイベント。何らかの収支は発生したはずだ。であれば、一つの事業として政治資金収支報告書に記載するのが通常。明記がないのは不自然で、政治資金規正法違反の「不記載」に問われる可能性もある。首相は説明責任を果たすべきだ。

【点描・永田町】「桜を見る会」での“逃げ恥作戦”

時事通信 2019年12月01日 19時00分



「桜を見る会」をめぐる問題について、記者団

の質問に答える安倍晋三首相＝11月15日、首相官邸

永田町では今、季節外れの「桜」が話題だ。長年にわたって4月に開催されてきた首相主催「桜を見る会」をめぐる“私物化”批判で、安倍晋三首相が窮地に追い込まれているからだ。

首相自身が主役となって税金が使われる公的行事に、「長年の慣行」を理由に地元山口県から多数の支援者を招いていたことで、野党や国民から厳しい批判が巻き起こり、一気に「首相のスキャンダル」に発展して内閣支持率も下がり、年明けの“桜解散”もささやかれる事態となっている。

首相は問題発覚後、間を置かずに「見る会」の来年開催中止を決め、自ら記者団に事情説明して反省の態度も示した。主要2閣僚辞任や大学入試共通テストでの英語民間試験実施見送りなど、10月下旬から相次いだ「政権の火種の素早い火消し」に続く“安倍流危機管理”だ。

ただ、永田町では「お得意の“逃げ恥作戦”も、今回は通用しないのでは」（自民長老）との声も広がる。



安倍晋三事務所の「桜を見る会」の案内（一部画像処理しています）＝11月14日撮影

今回の騒動は、11月8日の参院予算委集中審議での共産党議員の首相への追及が発端だ。「招待者に多数の首相後援会関係者が含まれている。公的行事の私物化だ」と、具体的資料も示しての追及で、首相は「私は招待者の取りまとめなどには関与していない」とかわした。

今回の騒動は、11月8日の参院予算委集中審議での共産党議員の首相への追及が発端だ。「招待者に多数の首相後援会関係者が含まれている。公的行事の私物化だ」と、具体的資料も示しての追及で、首相は「私は招待者の取りまとめなどには関与していない」とかわした。

しかし、首相の事務所名が明記された「見る会」や、その前日の「前夜祭」への参加募集文書の地元有権者への配布もすぐ明る

みに出たことで、野党側は「首相の関与は明らか、内閣総辞職にも値する事態だ」（立憲民主党幹部）と色めき立った。

「首相がズルをしたという、分かりやすい話」（閣僚経験者）だけに、首相サイドも危機感を強め、菅義偉官房長官は13日午後の記者会見で「見る会」の来年度開催中止を発表、首相も同夜「私の判断で中止することにした」と記者団に語った。



「桜を見る会」追及チームの会合で、関係

省庁の担当者(右側)からヒアリングする野党議員＝11月18日、国会内

さらに首相は15日には昼夜2回、首相官邸で記者団のインタビューに応じ、政治資金規正法違反疑惑も指摘された前夜祭への対応でも「すべての費用は参加者の自己負担で、事務所・後援会の収入・支出は一切ない」と説明。その上で、「招待人数が多くなってきたことは反省しなければならない」などと謝った。

◇首相説明は「火に油」と野党

そもそもこの催しは、1952年に当時の吉田茂内閣が始めたもの。以来、政財官界の代表や各国大使に、芸能・スポーツの有名人なども加えた「各界の功績・功労者等」を招き、首相を中心に歓談する公的行事として定着してきた。

ただ、第2次安倍政権発足以降は、招待者約1万人・関連予算約1700万円という「原則」からはみ出して年々、招待者数と関連経費が増大。今年4月の開催実績では、参加者約1万8200人、経費約5500万円にまで膨らみ、しかも、首相の地元招待者が約850人とされたことで、厳しい私物化批判につながった。

今回、首相や菅氏が「即断即決」の形で火消しに動いたのは、「放置すれば政権の危機につながる」（官邸筋）との判断からだ。

通常は1、2分で打ち切る官邸での質疑に、15日夜は首相が「他に質問は」と促すなど約20分間も応じたのは、「早く収束させなければ」という、首相の焦りと苛立ちの表れともみえる。

だからこそ、3年前の人気テレビドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」を引いての「逃げ恥作戦」と揶揄されるわけだが、野党側は「首相の一方的な説明は、火に油を注いだ」と勢いづく。

首相サイドが流したとされる「1月下旬解散・2月中旬投開票」説も、「こっちが追い込む。やれば安倍政権は終わる」（国民民主党幹部）との声もあり、終盤を迎えた臨時国会の攻防も、与党にとって防戦一方の様相となりつつある【政治ジャーナリスト・泉宏／「地方行政」11月25日号より】。

「桜」攻防ヤマ場に 安倍首相、2日に本会議答弁—臨時国会 時事通信 2019年11月30日 15時41分

臨時国会会期末が12月9日に迫り、首相主催の「桜を見る会」をめぐる野党の今国会攻防はヤマ場を迎える。安倍晋三首相は2日の参院本会議で答弁に立つ予定で、主要野党は預託商法を展開し警察が捜査対象にした人物に招待状が送られた経緯などについて首相の見解をたずねる。与党側は日米貿易協定案の会期内承認を期す方針だ。

2日の参院本会議には首相と全閣僚が出席し、2018年度決算の報告と質疑が行われる。首相の答弁は今国会最後となる可能性がある。

政府はマルチ商法で行政処分を受け、特定商取引法違反容疑で今年4月に家宅捜索を受けた「ジャパンライフ」の当時の会長を15年の桜を見る会に招待。野党は、招待状に記された「60」の数字を根拠に、首相の推薦枠だったとみている。

招待状に関する野党の説明要求を受け、政府が11月29日に示した回答について、野党は「首相を含む官邸枠」（立憲民主党の安住淳国対委員長）であると認めたと判断。「経済的弱者を食い物にした（企業の）広告塔に会が使われた」（国民民主党の原口一博国対委員長）と非難している。

また、反社会勢力が会に参加していたとみて、事実関係を追及する。今年の招待者名簿が、共産党による資料要求があった5月9日に廃棄されていたことも隠蔽（いんぺい）目的だったと疑っている。ただ、本会議質疑は委員会のような一問一答形式ではなく、2日の野党の追及には限界があるとみられる。

会期末に向け、野党が内閣不信任決議案を提出するかどうかも焦点。立憲の福山哲郎幹事長は「2閣僚が辞め、英語民間試験導入が見送られ、桜の問題が出た。（内閣）総辞職に値する」と安倍内閣を厳しく批判している。

与党は既に会期延長しない方針を固めており、政府提出法案などの会期内処理に全力を挙げる。最重視する日米貿易協定案は衆院を通過し参院で審議中で、4日の本会議での可決、承認を目指している。

野党、国会審議復帰へ 政府の「桜」対応反発から一転 時事通信 2019年11月29日 13時07分



野党議員が欠席する中、質疑が始まった衆

院内閣委員会＝29日午前、国会内

立憲民主党など主要野党は29日午前、衆院内閣委員会などの国会審議を欠席した。首相主催「桜を見る会」をめぐる政府の対応に強く反発したため。その後、特定商取引法違反容疑で家宅捜索を受けた「ジャパンライフ」の当時の会長宛てに送られた2015年分招待状の問題で、与党から一定の回答が得られたとして審議復帰を決めた。

野党は29日午前の幹事長・書記局長会談で、政府側から納得できる回答があるまで審議拒否を続ける方針を確認。その後、自民党の森山裕、立憲の安住淳両国対委員長が断続的に会談した。

森山氏は、先に内閣府が共産党議員に提出した15年の招待状の仕様書（案）に記された「招待区分」について、「招待状の発送を効率的に行うために付しているものだ」と説明。安住氏は記者団に「紙全体を事実（本物）と認めたわけだから、書いてあるものも事実とわれわれは認識している」と述べた。

「ジャパンライフ」の当時の会長宛てに送られた15年分招待状をめぐる、野党は28日、招待区分に書かれた「60～63」という数字を踏まえ、安倍晋三首相の推薦枠かどうかを明らかに

するよう要求。政府・与党が応じなかったため、29日以降の審議に応じないことを決めていた。

野党、安倍首相の地元調査 桜を見る会

時事通信 2019年12月01日 21時25分

首相主催の「桜を見る会」をめぐる、立憲民主党など主要野党の追及本部メンバーは1日、安倍晋三首相の地元である山口県下関市を調査に訪れた。地方議員らに聞き取りを行った後、記者団に「安倍さんの選挙などに功績のあった方が招かれていると改めて強く実感した」などと指摘。引き続き追及する考えを示した。

「桜」前夜祭の記載なし 安倍首相の18年収支報告書

時事通信 2019年11月30日 07時50分

総務省と山口県選挙管理委員会が29日に公表した2018年分の政治資金収支報告書によると、安倍晋三首相が代表を務める政治団体などに、首相主催の「桜を見る会」前日に開かれた夕食会に関する収支の記載はなかった。首相は報告書に記す義務はないと説明している。

18年12月31日現在で、首相の国会議員関係政治団体として登録があるのは総務相所管分3、県選管届け出分3の計6。

18年の桜を見る会は4月21日に開かれた。6団体の収支報告書には会費や会場費を含め、同20日に東京都内のホテルで催された夕食会（前夜祭）関連の収支とみられる記載はなかった。閲覧可能な16、17年の総務省分、15～17年の県選管分報告書にも夕食会に関する記載はない。

首相は夕食会費用に関し、会場受付で参加者から集金してホテル側に渡したにすぎないと説明。「(政治団体に)収支が発生して初めて記入の義務が生じる。政治資金規正法違反には当たらない」と主張している。

規正法に詳しい日大の岩井奉信教授は「この方法でやれば報告書には何も書かなくていいという話になる。法の趣旨を逸脱している」と指摘。「お金の面では一切なかった活動になるのは理解できない。収支報告書の記載事項に『活動報告』を追加してもいい」と提案している。

国会残り1週間 野党は桜を見る会 与党は日米の貿易協定

NHK12月2日 5時03分



国会は、会期末まで残り1週間となりました。野党側は、2日参議院本会議で「桜を見る会」について、安倍総理大臣に直接たずかすことにしているのに対し、与党側は今週、日米の新たな貿易協定の承認や、残る法案の成立を図る方針です。

国会は、来週9日の会期末まで残り1週間となり、2日は、安倍総理大臣とすべての閣僚が出席して参議院本会議が開かれ、国の決算について質疑が行われます。

この中で、野党側は「桜を見る会」をめぐる、招待者を決めた経緯や廃棄された名簿の電子データの復元などについて、安倍総理

大臣に直接たずかすことにしています。

立憲民主党の黒岩国会対策委員長代理は「会期末に向けて、きっちりとたずかしていく。予算委員会の開催も求めて国会で事実を確認したい」と述べました。

これに対し、自民党の稲田幹事長代行は「桜を見る会に関して説明は尽くすべきだと思うが、日米の貿易協定など重要な審議をすることも国会の役割だ」と述べました。

与党側は、会期を延長することなく、今週、日米の新たな貿易協定の承認や、公立学校の教員の働き方改革を推進するための法律の改正案など、残る法案の成立を図る方針です。

安倍政権を、誰が支えているのか

NHK2019年11月29日 14時27分



「安倍さん、辞任するって！」

2007年9月。当時、自民党担当だった私は、騒然とした記者クラブ内の様子を今でもよく覚えている。それほど突然の辞任だった。

あれから12年。

なぜ、安倍政権は復活でき、しかも「最長」となったのか。

今回、その裏側を当事者の話で明らかにしたい。

(政治部・長谷川実)

続きを読む

こうして安倍は「復活」した

2007年、第1次安倍政権は1年で幕を閉じた。

その後、福田、麻生、鳩山、菅、野田と、どの政権も1年前後の短命で終わった。



なぜ、長きにわたる政治の混乱の、引き金を引いたような安倍政権が復活できたのか。

それを身近に見て、復活にも手を貸してきた「盟友」がいる。自民党税制調査会長を務める甘利明だ。



「2012年の総裁選挙は勝つべくして勝ったわけじゃない。3番手からスタートし、逆境を跳ね返した。その結束力が、政権の土台に根付いていることが1番だろうね」

甘利が「逆境」と表現するのも当然だろう。

2007年9月12日、安倍は辞意を表明し、翌日、病院に入院した。



安倍は、7月の参議院選挙で大敗しながらも続投を表明。

2日前に行った所信表明演説に対する代表質問に臨む、まさにその日の辞意表明だった。

政権を放り出した格好となり、与党内からも、「理解しがたい」「とまどいを通り越して、悲しみさえ覚える」などと、厳しい批判が浴びせられた。

2012年。安倍は、政権復帰直前の自民党総裁選に再び立候補した。



これには、永田町でも驚きの声があがった。

自民党の総裁経験者が再び総裁に就いた例はない。5年前のあの時の辞め方だ。

はじめに菅が…

なぜ、立候補したのか。その始まりは菅義偉だった、と甘利は語った。

総裁選挙の半年ほど前のことだ。



「菅さんが私のところに相談に来て、『安倍さんをどうしても、もう1回表舞台に引っ張り出し、この国の指揮を執ってもらいたい』と。私も、どん底まで落ちた人がまたトップになるのって痛快だな、これ以上の再チャレンジってないだろうなって」承諾した甘利と菅は、連日、甘利の事務所で打ち合わせを重ねた。その後、麻生が加わり、3人のチームが誕生する。しかし逆風は想像以上だった。



「ウチの秘書もけっこうどなられたし、親しい県議会議員に頼んでも、『いやあ、今回は勘弁してくれ』などという話もあった。『何とか2番を取れ』と必死だった」

“内閣主導でいく”

9月の自民党総裁選挙。

5人が立候補し、1位は石破、安倍は2位。



いずれも過半数に届かず、決選投票の結果、安倍が逆転し、総裁に返り咲いた。

そして12月の衆議院選挙で圧勝し、自民党は政権を奪還した。喜びに沸く自民党の開票速報本部で、甘利は安倍から政権構想を明かされる。



「2人きりになった時、『人事どうします?』と聞いたら、一呼吸置いて、『甘利さん、閣内で経済の指揮を執ってくれ』と。『党はどうします?』と言ったら、『閣内に人材を集めたい。内閣主導でいきたい』という話だった」

安倍は、ことば通り、麻生、菅、甘利を、それぞれ副総理兼財務大臣、官房長官、経済再生担当大臣と、内閣の骨格ともいえる重要なポジションに配した。



そのうえで、石原伸晃や林芳正ら総裁選で戦った相手も閣内に集めた。

そして内閣発足当日の夜、安倍は初閣議で緊急経済対策の策定と補正予算案の編成を指示。

年明けには、休眠状態だった経済財政諮問会議を再開させ、経済再生に向けた検討を始めるとともに、日銀と政策協定を結び、新たな金融緩和策が始まった。いわゆる、アベノミクスだ。

「3人組」

麻生、菅、甘利の3人は、結束を維持するため、菅の提案で2か月に1回程度、ひそかに食事をともにした。

甘利は、こう自負する。



「長期政権につながる人事配置は、はじめからできていた。つくづく思ったのは、『実力がそこそこあるやつが3人そろったら、政権って維持できるな』ということだね」

ところが、甘利の当時の秘書が建設会社から現金を受け取っていた問題が浮上。(最終的には不起訴処分) 2016年1月、甘利は責任を取って辞任し、3人組の一角が崩れた。



『トライアングル』というのは、それぞれ協力し合ったり、けん制し合ったりするよい距離が取れるけれども、麻生、菅、2人の関係がうまくいくといいなど。俺が間に入れなくなったんで、総理に2人の間に入る役までやらせてしまった…」

甘利が去って以降、麻生と菅は、衆議院の解散戦略などをめぐって、たびたび意見を異にし、永田町では2人の不協和音がささやかれることになった――

情報は「制服組」から

安倍が「最も信頼する自衛官」がいたことをご存じだろうか。



河野克俊。2014年に自衛隊トップの統合幕僚長に就任し、3度も定年を延長。安倍と歩みを同じくするように、「歴代最長」と

なるおよそ5年の任期を務めた。

河野は、ある分野での情報共有のシステム化が、政権の安定に寄与した、と語る。

「外交・防衛が一緒のテーブルに着くシステムを作ったのは非常にいい。これまでそういう機会はなかったから」



どういうことか？

総理大臣の1日の動きをまとめた記事「総理動静」には、週に1回程度、外務省、防衛省、自衛隊の幹部の名前がそろって登場する。



外務省総合外交政策局長、防衛省防衛政策局長、そして自衛隊の統合幕僚長だ。

「ブリーフィング」と呼ばれる会合で、外交・安全保障に関する最新の動向を総理大臣に説明するものだ。

こうした仕組みができたのは、実は、第2次安倍政権からだという。

それまでは、いわゆる「制服組」と呼ばれる自衛官が、総理大臣に接する機会は限られていた。

「戦前の軍の二の舞を避けるため、自衛隊を極力、政治から遠ざけてきた。それがシベリアンコントロールだ」と



「でも私の報告があるので、安倍総理は、自衛隊の動きが頭に入っている。そういう総理は初めてだと思う。日本もその意味では、諸外国並みになってきたと思いますね」

イラン情勢が緊迫する中、政府はことし10月、中東地域への自衛隊派遣を検討することを決定した。

政府内では、ホルムズ海峡の中で活動すべきだという意見もあったが、活動範囲はホルムズ海峡外側のオマーン湾やイエメン沖などを中心にするとした。関係者は、安倍が、イランとの関係を考慮しただけでなく、自衛隊の運用や現場部隊に及ぶリスクまで把握したうえで行った判断だと話す。

また別の関係者は、自衛隊や各国の軍事動向を把握することが、首脳会談の際、通訳だけを同席させるいわゆる「テタテ」や夕食会など、用意されたペーパーを読むことが難しい場面で役立つと語る。例えば、ヨーロッパの首脳に対し、地中海付近での中国軍艦船の動向を教えると驚かれることもあったという。

官邸の「意思決定」は誰が

安倍政権以降の政治状況は、「官邸主導」「政高党低」などと言われる。

官邸内の意思決定はどのように行われているのか。

ことし9月の内閣改造で就任した官房副長官、西村明宏に尋ねた。



第2次政権の発足以降、衆議院議員では4人目となる副長官だ。官邸では、秘書官などを交えた闊達（かつたつ）な議論が行われていると説明する。



「政権が長いから、秘書官の皆さんも気心が知れていて、総理に言いたいことをけっこう言っている。非常に自由な議論が行われ、その中で総理が決断するプロセスがある。みんなで同じ方向を向けるのが、政権の強さの源ではないか」

このうち政務担当の今井秘書官は、第1次政権でも事務秘書官を務めた。経済産業省の出身だ。



さらに下の写真、安倍の向かって左に控えるは、やはり経済産業省出身の佐伯秘書官。第1次政権では秘書官付きの事務官だった。安倍の右につくのは外務省出身の鈴木秘書官。第2次安倍政権の発足以降、一貫して務めている。



安倍、菅、3人の官房副長官と秘書官は、原則として、毎日1回、一堂に会し、食事などを取っている。いわば「チーム安倍」ともいえる存在だ。

しかし、安倍の周辺だけで政策を決め、自民党全体での議論が乏しいのではないかと。



「党側と官邸はきちんと意思疎通をしている。ただ、その意思疎通が記者団に見えないから、国民には分かりづらいかもしれない。実際、私も党の方と毎日行き来しながら話しているから」

与党も野党も…「しかし次は」

因縁の相手にも聞いてみた。小沢一郎だ。



安倍が総理就任後、初めて臨んだ国政選挙だった12年前、2007年の参議院選挙。

小沢は当時の民主党代表として対決し、自民党を歴史的な大敗に追い込んだ。



自民党は、結党以来初めて参議院の第1党の座を失い、国会は「ねじれ状態」となった。
 安倍の退陣につながっただけでなく、のちの民主党への政権交代にもつながる大きな転換点だった。



長期政権の理由として、何よりもまず野党が結集できていないことを挙げた。

「政局的に言えば、1つは、野党が結集できていないことが大きい。2007年は党が基本的に1つだった。共産党などはいたけども、リベラル・中道は1つになっていたから。その違いだ」



そして、自民党内の状況も要因だと指摘した。

「もう1つ、自民党内の活力が全くななくなっていることもある。つまり与野党ともに、官邸権力に対抗するだけの力がなくなっている。もう政治家の資質の問題だな。自民党も、陰でぶつくさ言っているけど、表向きは、安倍を公然と批判する議員はほとんどいない。大きく言えば日本社会全体に言えることで、絞って言えば、政治家の資質の問題だ」

野党がまとまれば、与党に勝利できると主張する小沢。この7年間で、与党に警戒感を抱かせた瞬間があった。2年前、2017年衆議院選挙の「希望の党」設立だ。



「希望の党」が発足する前、小沢は、野党結集に向け、水面下で小池知事や当時、民進党の代表を務めていた前原誠司と会談を重ねていた。



小沢は、野党勢力を幅広く結集させることを望んだが、果たせなかった。

「ひとときのドラマみたいなものだった。でも、あれは小池が本気になったら十分勝てたよ。小池が衆議院選挙に出て、各党が1つになって、『排除』なんてバカなことを言わなければ」
 小沢が、もっと勝てる可能性を感じていた選挙がある。さらに1年さかのぼる2016年の参議院選挙だ。
 小沢は、当時、民主党の代表だった岡田克也に対し、野党の結集を呼びかけていた。



小沢が、各党の比例代表候補の名簿を統一する方法を提案したのに対し、岡田も真剣に検討したという。
 しかし岡田は、「統一名簿方式」は、各党ごとの復活当選がある衆議院選挙では適用できないことなどから、小沢の提案を最終的に断念。

結果的に野党の結集はかなわず、与党が勝利した。

「3年前の参院選は本当に残念だった。もう少しだったんだよ。統一名簿方式で連合もオッケーのところまでいったんだよ。岡田君だけが反対してダメになった。絶対勝てたはずだ」



次の選挙、野党がまとまる見通しは？

「100%まとまる」

“小泉流”からの脱却

第1次政権と第2次政権との違いとして、“小泉流”からの脱却があると言うのは、一橋大学大学院教授の中北浩爾だ。



「小泉さんは派閥を否定したけれども、安倍さんは派閥をうまく使って党を掌握しています。かつての自民党の統治システムに、一連の政治改革で強化された総理・総裁の主導権をミックスして、非常に強固な安倍総理のトップダウンが実現していると考えていいと思います」

甘利が長期政権の要因に挙げた、「チーム安倍」の結束力を中北も指摘した。



「安倍さんは、非常に固い結束力を持つチームを作っているのが最大の強みで、第1次政権で失敗し、第2次政権で復活するプロセスの中で、さらに強固に再編された。これをつくれる政治家はしばらく出ないんじゃないでしょうか」

しかし、長期にわたる政権運営の中で驕（おご）りや緩みも出ているのも確かだ。

総理主催の「桜を見る会」をめぐることは、参加者や予算が年々増え、総理や官房長官、与党などに招待者の推薦枠があり、後援会関係者や知人も招待されていた。



また「加計学園」をめぐる問題では、当時の「チーム安倍」の一

員だった総理大臣秘書官が、学園や自治体の関係者と事前に出会っていたにもかかわらず、国会で「記憶のかぎり会ったことはない」などと否定し、安倍に近い人への優遇が疑われた。



中北も、政権の規律が失われている面があると指摘する。



「安倍政権は強固に安定しているから、それに対するチェックが効かない。権力の驕りも出れば緩みも出る。これは善し悪しだが、『悪し』の部分が目立つのも事実じゃないか」

長期政権の「驕り」は

麻生・菅・甘利の3人、秘書官らで構成する官邸の「チーム安倍」、そして制服組などからの情報網。政権維持の「骨格」はこうして形づくられた。

そして安倍は、消費税率引き上げの先送りなど、大きな決断を行う際には衆議院を解散して信を問ひ、勝利することで求心力を高めてきた。

一方で、政権から規律が失われつつあるのだとすれば、意外と早く崩れていく可能性もある。

安倍の自民党総裁としての任期は残り2年弱。

歴代最長任期を更新した11月20日、安倍は、「薄氷を踏む思いで、緊張感を持って歩みを始めた初心を忘れずに政策課題に取り組んでいきたい」と述べた。



安倍が驕りや緩みをそのままに政権を去るのか、緊張感を取り戻し、経済再生や拉致問題など残された重要課題に道筋をつけるのか、厳しい目が注がれている。

(文中敬称略)

中曽根康弘元首相が101歳で死去 国鉄民営化進める

朝日新聞デジタル 2019年11月29日 13時06分



中曽根康弘賞の授賞式冒頭、あいさつする中曽根康弘元首相＝2015年7月、東京都千代田区、内田光撮影



「戦後政治の総決算」を掲げ、5年間にわたる長期政権で国鉄分割民営化などに取り組み、原発政策や憲法改正論議にも大きな影響を与えた中曽根康弘（なかそね・やすひろ）元首相が29日朝、東京都内の病院で死去した。101歳だった。

1918年、群馬県生まれ。東大卒。旧内務省に入り、海軍主計少佐を経て、47年に旧群馬3区から衆院初当選。当選20回は戦後最多。科学技術、運輸、防衛、通産、行政管理各省庁の大臣・長官、自民党幹事長、総務会長を歴任した。

54年に日本初の「原子力予算導入」を主導し、戦後日本の原発政策に深く関わった。66年に中曽根派を結成。少数派閣ながら「風見鶏」とも評された政治感覚で他派との合従連衡の政治を渡り歩き、鈴木善幸首相が退陣した82年の自民党総裁選で河本敏夫、安倍晋太郎、中川一郎の各氏を破り第71代首相に就任した。

当初は田中角栄元首相の影響が強く「田中曽根内閣」と批判されたが、ロッキード事件で田中氏が有罪判決を受けた後は距離を置いた。新自由クラブとの連立のほか、安倍、竹下登、宮沢喜一のニューリーダー3氏を競わせる政権運営で基盤は強固となった。

土光敏夫氏が会長だった臨時行政調査会（臨調）など諮問機関を使って改革案をつくらせ、党や官僚の頭越しに実行するトップダウンの手法を多用。民間活力を重視する「小さな政府」路線で電電、専売、国鉄の3公社を民営化した。ただ、国有地の払い下げやリゾート開発を進め、首都圏を中心に地価高騰を招いたほか、選挙公約を破る形で売上税導入を図ったが、廃案に追い込まれるなど批判もつきまとった。

外交では、東西冷戦の高まりを背景に「西側陣営の一員」の立場を鮮明にし、レーガン米大統領と「ロン・ヤス」関係を築いた。対米協力強化を図り、米戦略防衛構想（SDI）への研究参加、防衛費の国民総生産（GNP）比1%突破に踏み切った。「日本列島を不沈空母のようにする」と発言。戦後の首相で初めて靖国神社を公式参拝し、中国などから強い反発を浴び、翌年から見送った。

86年には衆参同日選に踏み切り、300議席を超す圧勝で総裁任期延長を勝ち取り、戦後5番目に長い政権となった。後継総裁には竹下氏を指名し、影響力を残す形で退陣した。

リクルート事件では、秘書らへの未公開株譲渡が明るみに出たほか、側近が受託収賄罪で起訴された。国会で証人喚問を受け、自民党離党。91年に復党後は各国の指導者と会談して議員外交を展開。小選挙区制導入後は、党の比例ブロック終身1位として当選を重ねたが、2003年に小泉純一郎首相から引退勧告され、公認を得られず政界を退いた。

97年に現役議員ながら大勲位菊花大綬章を受章。その後も持論の憲法改正で発信を続け、2017年5月、自身の白寿を祝う会でも改憲への意欲を示していた。

安倍首相「転換点にかじ取り」 改憲の思い、必ずや継承—中曽根氏死去

時事通信 2019年11月29日 20時13分

安倍晋三首相は29日、中曽根康弘元首相の死去を受け、「深い悲しみを禁じ得ない。国民と共に心から哀悼の意を表する」と

の談話を発表した。首相は東西冷戦や日米貿易摩擦など中曽根政権時の状況に言及。「厳しい内外情勢に置かれた時期に5年間にわたり首相の重責を担われ、戦後史の大きな転換点に当たってかじ取り役を果たされた」と功績をたたえた。

中曽根氏が「ロン」「ヤス」と呼び合ったレーガン米大統領(当時)との関係にも触れ、「強い信頼の下で強固な日米同盟を確立し、アジア諸国との関係を強化し、わが国の国際的地位を大きく向上させた」と指摘した。

首相はこの後、首相官邸でのブケレ・エルサルバドル大統領との共同記者発表で、中曽根氏が憲法改正を訴えてきたことを紹介。「そうしたわが国の未来に対する強い思いは、必ずや時代を超えて受け継がれるものと確信している」と語った。

また、中曽根内閣で外相を務めた父・晋太郎氏の秘書として首相外遊に同行したことを回想し、「斬新かつ大胆な中曽根外交を間近で見ることができたことは、今なお私にとって大きな資産となっている」と述べた。

首相「改憲の思い、受け継がれる」 中曽根元首相死去受け

日経新聞 2019/11/29 21:00

安倍晋三首相は29日夜、同日死去した中曽根康弘元首相について「政治家として、また引退されたあとも一貫して憲法改正の必要性を強く訴えてこられた」と述べた。そのうえで「そうした我が国の未来に対する強い思いは必ずや時代を超えて受け継がれるものだと確信している」と強調した。首相官邸で開いたエルサルバドルのブケレ大統領との共同記者発表で語った。

首相は中曽根内閣で外相を務めていた父・晋太郎氏の秘書官として、首相の外国訪問に同行したエピソードを引き合いに「斬新かつ大胆な中曽根外交を間近でみるのができたのは今なお私にとって大きな資産となっている」と述べた。

中曽根元首相死去で哀悼の意 トランプ米大統領

時事通信 2019年12月01日09時31分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は11月30日、声明を発表し、「中曽根康弘元首相が死去したことを知り、悲しみに堪えない」と述べた。「米国民を代表し、メラニア(夫人)と共に日本国民と遺族に心よりお悔やみ申し上げる」と表明した。

中曽根氏の日米同盟強化に対する努力は「日米間の地球規模のパートナーシップの礎を築いた」と称賛。レーガン元大統領の言葉を引用し、中曽根氏は「友人であり、思慮深い同僚であり、太平洋地域での米国の最も重要な同盟国の指導者」だったと強調した。

ポンペオ氏「日米同盟の強さ体現」 中曽根氏死去に哀悼

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年11月30日11時43分



ポンペオ米務長官＝ランナム裕子撮影

ポンペオ米務長官は29日、中曽根康弘元首相の死去に深い哀悼の意を表した声明文を発表した。

ポンペオ氏は「日本の重要な局面における勇気ある指導者であるとともに米国の信頼するべき友人であり、日米の同盟と経済関係の強さを体現する人物だった」と振り返り、「近隣諸国との関係改善や大変困難な国際問題に取り組み、国際社会に持続的な影響を及ぼした」と外交面における貢献をたたえた。

そのうえで「私と米国市民は、中曽根氏の温かな友情と日米関係に対する計り知れない貢献を長らく記憶にとどめるだろう」と結んだ。(ワシントン＝園田耕司)

「先見性ある政治家」 中曽根氏死去、中国外務省が功績たたえる

時事通信 2019年11月29日18時19分



中国の胡耀邦氏(右)と中曽根康弘氏＝1983

年11月、東京・首相官邸

【北京時事】中国外務省の耿爽副報道局長は29日の記者会見で、中曽根康弘元首相が死去したことについて、「先見性のあるベテラン政治家で、中日関係発展のために重要な貢献をした」と功績をたたえた。耿氏は「生前、対中友好協力を熱心だった」と強調した。

中曽根氏は故胡耀邦元共産党総書記と密接な関係を築いた。一方で、靖国神社に公式参拝し中国で批判を受けた。

中曽根氏の死去は国営中央テレビなどのメディアが速報。党機関紙・人民日報系の環球時報(電子版)は「中曽根氏は『防衛軍』の憲法明記を主張したが、日本の政治家は歴史を直視しなければいけないと強調した」と伝えた。

「格別の縁」「改善に寄与」 中曽根氏死去で韓国メディア

時事通信 2019年11月29日17時54分



全斗煥氏(右)と会談する中曽根康弘氏＝1

983年1月、韓国・ソウル

【ソウル時事】韓国の聯合ニュースは29日、死去した中曽根康弘元首相について、「日本現代政治史の生き証人」「韓国と格別の縁」などと報じた。国交正常化での支援や首相としての初訪韓など韓国を重視した外交姿勢で「関係改善に寄与した」と評価した。

中曽根氏は1960年代の日韓国交正常化の過程で、韓国側を支援したとされるほか、83年1月には戦後の日本首相として初訪韓。当時の全斗煥大統領に経済協力を約束し、84年には韓国の元首として初めての全氏の訪日を実現した。

聯合は中曽根氏が当時、両国の歴史に言及したことに触れ、「日本指導者として事実上初めて反省の意を示した」と指摘した。

一方で聯合は85年に中曽根氏が靖国神社を公式参拝したとして、「(後の首相が)参拝する口実を提供し、日本の右派政治家の元祖との評もある」と伝えた。

中曽根氏の国鉄改革、「国労つぶしと改憲」当事者はいま
朝日新聞デジタル藤生明 2019年11月29日16時38分



東京のJR東日本本社前で

行われた清算事業団職員に対する解雇に抗議する国労の抗議デモ。国労組合員ら約2千人が出て、すわり込みの抗議行動を行った＝1990年、東京都千代田区

29日に101歳で死去した中曽根康弘元首相が取り組んだ政策の一つが国鉄の分割民営化だった。1987年にJRが誕生した際、国鉄労働組合(国労)の組合員らはJR各社から不採用とされ、90年に国鉄清算事業団も解雇された。当事者は、中曽根氏の死去に何を思うのか。

「国労所属による採用差別があった」として、約20年にわたり職場復帰を訴え続けた神宮義秋・元国労闘争団全国連絡会議議長(71)は29日正午、母の介護を終え、福岡の自宅に戻る車中、ラジオで中曽根氏の死去を知った。

「あの人にはやられっぱなしだったけれど、生前の憲法改悪だけはさせなかった」

神宮さんにとって、国鉄改革は…

残り：335文字／全文：608文字

中曽根氏が重んじた「ブレーキ役」 現政権にはない配慮

朝日新聞デジタル編集委員・国分高史 2019年11月30日08時00分



2017年11月に群馬県高崎市内のホテル

で開かれた「第9回青雲塾・中曽根康弘賞論文」の表彰式でありさつする中曽根康弘元首相(中曽根康弘事務所提供)

中曽根康弘氏は、吉田茂元首相以来の「軽武装、経済優先」の保守本流路線とは一線を画すタカ派的姿勢が、野党や近隣諸国から警戒感をもって迎えられた。日米同盟強化や行政改革などの課題を掲げ、自ら前面に立つ「大統領型」を意識したスタイルは、平成の政治改革をへて官邸主導を強めた小泉純一郎元首相や安倍晋三首相の政治手法の源流になったと言える。

ブレーンを集めた審議会を多用したトップダウンは、その後の経済財政諮問会議などを通じた首相官邸発の政策決定として、すっきり定着した。

米国との関係を最優先にレーガン大統領と親密な関係を築き、これを足がかりに冷戦下の西側で発言力を確保したアプローチは、小泉、安倍両氏にそのまま引き継がれた。

強烈な「国家」意識や「戦後体制」に対する思いも安倍氏らと共通する。中曽根氏は靖国神社への公式参拝に執念を燃やし、靖国懇談会をつくって憲法に触れない方策を探った。

そして、米軍占領下で制定された憲法を改正したいという強い思いである。

ただ、公式参拝に中国が猛反発すると、中曽根氏は「ロン・ヤス」並みの関係だった胡耀邦共産党総書記にも配慮して、一度限りで取りやめた。悲願の憲法改正も終生唱え続けたが、在任中は「現内閣では政治日程に載せることはしない」と封印。9条に対する国民感情も踏まえ、数の力で進めようとはしなかった。

政権維持を優先させた「風見鶏」ならではの現実路線と言えるが、御厨貴・東大名誉教授(日本政治史)は「中曽根氏はやはりあの戦争をよく知っていた。それを踏まえたブレーキ役として後藤藤田正晴官房長官をそばにも置いた。こうした配慮のあったところが、安倍政権とは異なる点だ」と指摘する。(編集委員・国分高史)

「戦後の転換かじ取り」「強固な日米同盟確立」 中曽根元首相死去に悼む声

日経新聞 2019/11/29 21:07

中曽根康弘元首相が29日に死去したことを受けて、政界や経済界から悼む声が相次いだ。



白寿を祝う会に出席した中曽根元首相

(2017年5月、東京都千代田区)

安倍晋三首相は「戦後史の大きな転換点にあたってかじ取り役を果たした」との談話を発表した。「強固な日米同盟確立」などの功績も強調した。

29日夜、首相官邸で開いたエルサルバドル大統領との共同記者発表の場では「一貫して憲法改正の必要性を強く訴えてこられた」と語った。そのうえで「こうした我が国の未来に対する強い思いは必ずや時代を超えて受け継がれるものだと確信している」と強調した。

森喜朗元首相は「戦前、戦中の体験を踏まえ、日本が復興から成長、安定を果たした時代に日本の政界の指導者を務めた政治家だ。その方が亡くなられたことは大きな歴史の変化だと受け止めている」と述べた。福田康夫元首相は「日米関係の安定化や国営企業の民営化などで示された政治のリーダーシップのあり方や政界引退後の平和研究所での終生のご活躍など、大いに勉強させていただいた」と述べた。

大島理森衆院議長は「時代を読み取る深い洞察力、確固たる信念と志を持ち柔軟かつ大胆な政治手法を振るった政治家だった」と述べた。菅義偉官房長官は「中曽根氏が体現した改革精神は安倍政権においても受け継いでいる」と語った。



1986年5月、東京サミットで記念撮影後に

各国首脳と話す中曽根康弘首相（中央）＝東京・元赤坂の迎賓館
自民党の二階俊博幹事長は「今日の自民党の発展そのものを残した政治家だった。次の時代に伝える方策を考えたい」と話した。公明党の山口那津男代表は「引退後も外交・安全保障の様々な提言をした。姿勢よく行動していたことに深く敬意を表する」と語った。

国民民主党の小沢一郎衆院議員は「文字通り戦後政治を総決算された素晴らしい指導者だった」との談話を発表した。共産党の不破哲三前議長は「政治的に対立する立場だったが、率直な討論のできる政治家だった」と振り返った。

読売新聞グループ本社の上野恒雄主筆は「親の死と同様のショックだ。あのような勉強家、読書家は他に知らない。質素な生活にも感銘していた。私にとって彼以上に敬愛した人物はいない」とのコメントを出した。

「小泉首相の時、勝手に国会議員定年制を作られ、国会議員を85歳で無理やり引退させられた時は、本当に憤慨していた」と振り返った。「私が平記者、中曽根さんが陣笠代議士の頃から、毎週土曜日には決まって読書会をして、良書を読みあさった。夜2人で酒を飲むときも、話題は読書の話、政治の話ばかりだった」と語った。

JR 東海の葛西敬之名誉会長は「国鉄の分割民営化は中曽根元首相のリーダーシップがあったからこそ実現できた。その結果が鉄道の今日の発展につながっており、大変大きな功績を残された」とコメントを発表した。

経団連の中西宏明会長は談話で「時代の先を読む洞察力と改革を実行に移す政治的リーダーシップを兼ね備えた世界的にも卓越した政治指導者だった」と語った。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「国鉄などの民営化は強力なリーダーシップがなければなし得なかった」とコメントを出した。

日本商工会議所の三村明夫会頭は「日本の国益を世界に発信するという態度は素晴らしかった」と評価した。中曽根氏による「政治家は歴史という法廷の被告で、評価は後世に任せ、自ら信じることを力強く実行するのが役割だ」との言葉が印象深いとも振り返った。

中曽根元首相は「角栄氏と戦後復興の両輪」 山崎拓氏

朝日新聞デジタル 2019年11月29日 17時26分



山崎拓・元自民党副総裁

中曽根内閣で官房副長官を務めた山崎拓・元自民党副総裁

来るときが来た。万感こもこも至るという気持ちだ。

中曽根康弘氏死去、その実績と聞

1967年に福岡県議に当選したとき、中曽根さんから電話が

あり、国会に出てこい、俺が応援するからと声をかけられた。中曽根さんの誘いがなければ国会にすぐには出てきていなかったし、YKKの縁もなかった。

中曽根さんの最大の実績は、内…

中曽根元首相死去 山崎拓氏「思い出が走馬灯のように」

産経新聞 2019. 11. 29 21:31

自民党の山崎拓元副総裁は29日のBSフジ番組で、中曽根康弘元首相の死去について「いつかこういうときがくるのは分かっていたが、惜別の情というか、長い間お世話になったので、思い出が走馬灯のようにめぐってきた」と述べた。

中曽根内閣で官房副長官を務めた山崎氏は「(中曽根氏は)『日米同盟堅持は外交安保の柱』と口を酸っぱくしていた。ナショナリズムをちゃんと持ち、同時に安保政策の現実をよくにらんで、適切にやられたと思う」と語った。

中曽根元首相の101年 映像と写真で振り返る

日経新聞 2019/11/29 13:12

中曽根康弘元首相が死去した。101歳だった。「戦後政治の総決算」を掲げ、残した足跡は、そのまま戦後政治史と重なる。

1918年生まれ



1949年11月撮影

1918年、群馬県で生まれた。内務省に入省し、海軍の主計中尉としてフィリピンなどに出征した。47年、新憲法のもとで初めての衆院選で当選。自主憲法制定を唱えて「青年将校」と呼ばれた。

1959年 科学技術庁長官として初入閣



暇を見つけて自宅で絵筆を握る中曽根康弘・

科学技術庁長官。奥は篤子夫人(1959年6月)

岸信介内閣で科学技術庁長官として初入閣した。その後、運輸相、防衛庁長官、通産相、自民党幹事長などを歴任。首相を目指し、時の風の流れに応じて主張を変える姿勢は「風見鶏」と言われた。

1982年 首相に就任

1982年、64歳で首相に就いた。「戦後政治の総決算」を掲げ、国鉄、電電公社、専売公社の民営化を進めた。ブレーンを活用し「大統領的首相」と呼ばれる手法を取った。官邸主導の始まりだった。

1983年 ロン・ヤス、別荘で

1983年11月、奥多摩にある日の出山荘にレーガン米大統領夫妻を招待した。レーガン氏とは「ロン・ヤス」と呼ばれる信頼関係を築いた。米ソ冷戦のただ中で緊密な日米安全保障体制を印象づ

けた。

1985年 靖国神社を公式参拝

1985年8月15日、靖国神社を参拝した。戦後の首相として初めての公式参拝だった。中国や韓国から抗議を受け、今に続く外交問題としての靖国問題の起源となった。

1986年 東京サミットのホスト役

1986年、東京で開いた主要国首脳会議（サミット）でホスト役を務め、日本の国際的な地位を押し上げた。米国との経済摩擦に悩んだものの、外交面では多くの成果をあげた。

1987年 中曽根裁定



竹下新総裁（左から3人目）を決め握手する（左から）安倍、中曽根、宮沢の各氏（1987年10月、東京・日比谷公会堂）

首相としての在任期間は1806日。「ポスト中曽根」選びでは「安竹宮」と呼ばれたニューリーダー、自民党の安倍晋太郎総務会長、竹下登幹事長、宮沢喜一蔵相の3人のうち「中曽根裁定」で竹下氏を後継に指名した。

1997年 大勲位



勲章親授式で天皇陛下から大勲位菊花大綬章を受ける中曽根康弘・元首相（1997年5月7日、宮殿・松の間）

1997年には大勲位菊花大綬章を受章した。戦後の首相で生前に大勲位を受けたのは吉田茂、佐藤栄作両氏に続く3人目だった。2003年、小泉純一郎首相からの引退勧告を受け、政界を退いた。政界引退後も 憲法改正訴え



自身の白寿を祝う会で花束を受け取る中曽根元首相（2017年5月15日、東京都内のホテル）

政界引退後も政治活動を続け、ライフワークの憲法改正を訴えた。18年5月27日の100歳の誕生日に出した談話では、与野党が真剣に改憲に取り込むことに期待を示した。

（映像はテレビ東京、写真は共同）

中曽根康弘元首相死去 101歳 日米同盟強化に貢献

日経新聞 2019/11/29 12:54 (2019/11/29 13:07 更新)

中曽根康弘（なかそね・やすひろ）元首相が29日午前、死去した。101歳だった。「戦後政治の総決算」を掲げて国鉄民営化などの行財政改革を推進。外交では日米同盟の意義を強調し、当時

のレーガン米大統領と「ロン・ヤス」と呼びあう強固な信頼関係を築いた。



2017年5月、自身の白寿を祝う会に出席した中曽根康弘元首相（東京都千代田区）

1918年、群馬県高崎市生まれ。東京帝国大（現東大）法卒。旧内務省に入り、海軍主計少佐などを務めた。

47年に現憲法下で初めて実施した衆院選に28歳で当選した。一貫して自主憲法制定を訴えるなど、大胆な言動で「青年将校」とも称された。

59年に岸内閣で科学技術庁長官で初入閣。66年に中曽根派を立ち上げた後は、防衛庁長官や通産相などを歴任した。

自民党では幹事長や総務会長を務めた。三木武夫、田中角栄、大平正芳、福田赳夫各氏ら「三角大福中」と呼ばれる有力者と首相の座を争った。

82年に田中派の全面支援を受けて首相に就き行政改革に取り組んだ。臨時行政改革推進審議会の会長に土光敏夫氏を充て国鉄、電電公社、専売公社の民営化を実現した。86年には「死んだふり解散」と呼ばれる衆院解散に踏み切り、戦後2回目の衆参同日選で大勝した。その後、自民党総裁の任期が1年延長された。外交・安全保障でも独自色を発揮し日米同盟を強化した。ソ連の脅威増大を背景に防衛費の国民総生産（GNP）比1%枠を撤廃した。中国や韓国とも良好な関係だったが、首相として初の靖国神社への公式参拝は歴史問題の端緒ともなった。

85年には中曽根内閣下で竹下登蔵相が「プラザ合意」に基づく大幅なドル安・円高を容認した。その後、日本は円高不況に陥り、日本銀行が金融緩和策をとったことがバブル経済につながった。首相在任日数は1806日で歴代7位。2003年の衆院選前に小泉純一郎首相（党総裁）の不出馬要請を受け、政界を引退した。衆院当選20回で、国会議員在職は56年に及んだ。引退後も憲法改正やアジア外交など幅広いテーマで発言を続けた。92年1月に日本経済新聞に「私の履歴書」を執筆。97年に大勲位菊花大綬章を受章した。

自民党の中曽根弘文参院議員は長男。孫の康隆氏も衆院議員で、3代にわたる政治家一家だ。

中曽根元首相死去 地元や街の反応は

NHK11月29日 17時41分



中曽根康弘元総理大臣が亡くなったことについて、出身地の群馬県高崎市では市民から惜しむ声が聞かれました。

82歳の女性は「道路の整備などいろいろなことに活躍してくださり、群馬県民としては助かりました。長い間ご苦労様でしたとお伝えしたいです」と話していました。

70歳の男性は「選挙のときには必ず帰ってきて、一声を上げる

のをみんなで聞きに行きました。若手を育てるなど日本の国政を真剣に考えて尽くした人だと思えます。令和の時代を天国から見守っていただき、よい政治が行われてほしいです」と話していました。

74歳の男性は「総理大臣のときに、群馬県で開かれた国体に足を運んであいさつされたことが思い出に残っています。もうあと5年でも6年でも生きてほしかったです。日本の歴史の中でたくさん総理大臣はいますが、その中でも傑出した存在でした」と話していました。

地元の資料館に献花台



亡くなった中曽根元総理大臣の政治活動に関する資料などを展示している高崎市の施設では、献花台の設置が進められ、手を合わせる人の姿も見られました。

中曽根元総理大臣の出身地の高崎市には、中曽根氏がかつて自宅と政治活動に使っていた建物や、政治活動に関する資料を展示している施設があります。

施設では、30日から献花を受け付けることになり、29日は献花台と記帳台を設置する作業が進められていました。死去の知らせを聞いて早速、施設を訪れ、献花台に手を合わせる人の姿も見られました。

訪れた91歳の男性は「中曽根先生はとにかく日本再建のために頑張ろうと、きょうまでそれだけを考えていた立派な方でした」と話していました。

中曽根元総理大臣の元秘書で、施設を運営する公益財団法人「青雲塾」の新井敏則事務局長は「とても優しい人でわかりやすく話をしてくれた記憶があります。最後に会ったのは2年前にこちらに来たときで、その時は、はつらつとしたあいさつをいただきました。知らせを聞いたときにはつらく、いよいよ来てしまったかと、がく然としました」と話していました。

母校の高崎高校には直筆の書も



亡くなった中曽根元総理大臣の母校、群馬県立高崎高校には直筆の書が掲げられています。

縦およそ80センチ、横およそ2メートルの大きさで、「人生開拓」と書かれ、高崎高校の校長室に飾られています。高校によりますとこの書は、昭和58年に当時、総理大臣だった中曽根氏が母校の高崎高校を訪れ、生徒たちに講演を行った際に贈ったものだということです。「志を持って人生を歩んでほしい」という高校生へのエールが込められているということです。

加藤聡校長は「中曽根元総理大臣は高崎高校のシンボリックな存在で生徒たちには志を持って羽ばたくことの大切さを残してくれたと思います。自分たちの高校の大先輩に偉大な方がいたことを生徒たちに改めて感じてほしいです」と話していました。

日の出山荘の管理人は

東京・日の出町にある「日の出山荘」は、中曽根康弘元総理大臣のかつての別荘で平成18年、町に寄付されました。

記念館として整備され、昭和58年にアメリカのレーガン大統領との日米首脳会談が行われた茶室「天心亭」や、中曽根氏の書や俳句などが一般に公開されています。

管理人の原清さんとヨネ子さん夫妻は、中曽根氏が別荘として使っていた当時から50年近く管理にあたっています。

中曽根氏は記念館となってからも、たびたびこの山荘を訪れて来館者と交流したり、原さん夫妻と飲食をともにしたりしたということです。

原ヨネ子さんは「中曽根さんは、ここがあったから総理の5年間を務められたと話していました。来館者との記念撮影にも気軽に応じるなど気さくで優しい人柄でした。中曽根さんが亡くなったと知ってことばになりません」と話していました。

町では、30日から来月6日までの1週間、入館料を無料にして献花台と記帳台を設けることにしています。

東京 新橋では

中曽根氏が亡くなったことについて、東京・新橋駅前では話を聞きました。

76歳の男性は「戦後が終わったという印象です。戦後復興してきたのは中曽根さんの力が大きく、復興を成し遂げて国のためによくやってくれたと思います」と話していました。

また、81歳の男性は「政治というと少し汚い部分もあるのですが、あまりそういうを感じない人のように見えました。昭和が本当に終わったなと感じました」と話していました。

一方、沖縄県の64歳の男性は、「日米軍事同盟を大事にしていた人だったので沖縄には犠牲を強いているような印象を持っていました。私としては憤りを感じていた政治家でした」と話していました。

ネット上では

中曽根康弘元総理大臣が亡くなったことについて、ネット上では、「1つの時代が終わった」などと死を悼む書き込みが相次いでいます。

ネット上では、中曽根氏が亡くなったことを伝えるニュースが流れた直後から、「昭和の灯がまた消えた」といった声や「私の子どもの頃の首相と言えばこのかたのイメージでした」といった声が投稿されています。

また、中曽根氏の年齢に触れ「101歳での大往生、お疲れ様でした」と書き込んでいる人もいました。さらに、アメリカのレーガン元大統領との関係を振り返り「『ロン』『ヤス』と呼び合っていたのを思い出します」、「ロンのところへ行ってしまったね」と投稿する人もいました。

中曽根元首相死去 各界の反応

NHK2019年11月29日 18時21分



中曽根康弘元総理大臣の死去について、各界の反応です。

東大 御厨名誉教授「国鉄解体しJR作ったことが功績」



生前、中曽根氏と新聞や民放のテレビ番組で対談やインタビューを重ねた東京大学の御厨貴名誉教授は中曽根氏の功績について「いちばんはやはり、戦後、労働組合と対して結果的につづいたこと。国鉄を解体して、JRを作ったことが彼の功績でしょう」と話しています。

また、アメリカのレーガン元大統領とお互いを「ロン」「ヤス」と呼び合う仲だったことに触れ「レーガンとの日本での会談で『彼は土のにおいがする』と言って、自分の別荘に招いて、ホラ貝なんかも吹いてもてなした。戦後日本の安保が重要視されていたなかで、強い関係性を作った」と評価していました。

そのほか、「それまでの政治家と違って視覚に訴えることを重視した政治家だった。サミットでは自分が真ん中になるようにしたり、ぬれた髪のまま人前に出てきて、『水泳やっていたんだ』と言って、自分の体自慢のようなことをした。見せることに関心のある政治家だった」と中曽根氏の一面を話しました。そして「中曽根さんが今の政治を見ると、大きい政治、この国を変えていくような政治がなくなると、残念に思っていたらう」と話していました。

JR東日本「輝かしい功績 敬意と感謝」



中曽根氏は巨額な債務を抱えて経営が行き詰まった旧国鉄の分割・民営化に取り組み、昭和62年に今のJR各社が発足しました。

中曽根氏が死去したことについて、JR東日本は「中曽根康弘元首相の突然の訃報に接し、心よりお悔やみ申し上げます。国鉄の分割・民営化を主導し、今日の鉄道の発展につながる大きな功績を残された、偉大な政治家を失ったことは誠に残念に思います。ご生前の輝かしいご功績に敬意と感謝の意をささげ、ご冥福をお祈り申し上げます」とコメントしています。

JR西日本「国鉄改革推進で主導的役割」



またJR西日本は「中曽根元総理のご訃報に接し、心からお悔やみを申し上げます。故人は、総理ご就任直後から、国鉄再建対策推進本部の本部長をみずからお務めになり、国鉄改革推進の主導的役割を果たされた。すでに国鉄改革から30余年が経過したが、『鉄道の再生』を目指した故人のご遺志を忘れることなく安全で持続可能な鉄道の実現に取り組んで参りたい」とコメントしています。

JR東海 葛西名誉会長「大きな功績残した」

中曽根氏とともに国鉄の民営化にあたったJR東海の葛西敬之

名誉会長は「国鉄の分割民営化は、中曽根元総理のリーダーシップがあったからこそ実現できた。その結果が鉄道の今日の発展につながっており、大変大きな功績を残された。心よりご冥福をお祈り申し上げます」とコメントしました。

NTT「電気通信市場の発展にも尽力」

NTTは「電電公社の民営化をはじめ、電気通信市場の発展にもご尽力された中曽根元首相のご逝去の報に接し、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、心からご冥福をお祈りいたします」とする談話を出しました。

拓殖大学「大学改革に寄与」

中曽根氏が12代総長を務めていた拓殖大学は「大学改革に大きく寄与いただきました。産業界や社会と結び付いた教育を実現したいという思いから、財界人を講師とする講座を開講。退任後も創立100周年の記念式典にご臨席いただくなど、暖かく心を寄せていただきました。心よりご冥福をお祈り申し上げます」とコメントしています。

経団連 中西会長「世界的にも卓越した指導者」

中曽根氏が亡くなったことを受けて、経済界からは行財政改革や外交政策の実績を評価する声が相次いでいます。

このうち経団連の中西会長は「中曽根元総理は、時代の先を読む洞察力と改革を実行に移す政治的リーダーシップを兼ね備えた、わが国のみならず、世界的にも卓越した政治指導者の1人だった」としたうえで、「とりわけ、中曽根元総理が実行に移された、いわゆる『土光臨調』や三公社の民営化をはじめとする行財政改革、エネルギー問題への対応、米国との同盟関係の強化などの功績は特筆すべきものであり、これらの重要性はますます高まっているといえる」とするコメントを発表しました。

また、経済同友会の櫻田代表幹事は「中曽根元総理は『戦後政治の総決算』を掲げ、さまざまな改革に道筋をつけてきた。2005年に経済同友会で行われた講演では『今われわれがどこに位置しているのかを、歴史の座標軸の中で見極める必要がある』と発言され、国家の基本政策を構築する重要性を強調していた。課題先進国である日本は、元総理による本質的な問いに真摯（しんし）に向き合い、将来への展望を開いていかなければならない」とコメントしています。

日本商工会議所の三村会頭「国益のため頑張られた」

日本商工会議所の三村会頭は記者団に対し「亡くなられたと聞いて本当に驚いている。私は中曽根さんを囲む経済に関する研究会に参加していて、その中で非常に印象に残っているのが『政治家は歴史という法廷の被告人である。評価は後世に任せて、自分の信じることを力強く実行することが政治家の役割だ』ということだった。私心なく国益のために頑張られた政治家だった」と述べました。

また、経済政策については「JRの民営化は、いいことだったと思う。NTTもそうだが、民営化以前とは格段に業績もサービスもよくなっている。民営化をめぐるのは、いろいろな抵抗が世の中全般からあったが、見事に政治家として乗り越えられたことも立派な功績だ」と述べました。

さらに、三村会頭は「中曽根さんが総理大臣に就任して最初に訪問した国は韓国だった。そのとき、カラオケを韓国語で歌ったと聞いている。そうした姿勢が反日感情が激しかった中でも、関係

改善に結び付くという感覚をお持ちだったと思う。今の日韓の情勢を見て、中曽根さんなら、おそらく『対話をしろ』と言ったと思う」と述べました。

渡辺恒雄氏「彼以上に敬愛した人物はいない」



中曽根氏と親交の深かったことで知られる読売新聞グループ本社主筆の渡辺恒雄氏（93）は「中曽根さんの逝去は、私にとっては親の死と同様のショックです。私が平記者、中曽根さんがまだ陣笠代議士の頃から、毎週土曜日には決まって読書会をして、良書を読みあさった。夜二人で酒を飲むときも、話題は読書の話、政治の話ばかりだった。あのような勉強家、読書家は他に知らない。小泉首相の時、勝手に国会議員定年制を作られ、国会議員を八十五歳で無理矢理引退させられた時は、本当に憤慨していた。質素な生活にも感銘していた。私にとって彼以上に敬愛した人物はいない」というコメントを出しました。

ウシオ電機 牛尾会長「先端の世界知り政治で実行」

中曽根政権で政府税制調査会の特別委員などを務め、その後、経済同友会の代表幹事を務めたウシオ電機の牛尾治朗会長は、中曽根元総理大臣の死去について「行動力をもって常に自分の感性で最も先端の世界を知り、それを政治として実行する珍しい人でした。ああいった人は当分は出ないのではないかと述べました。牛尾氏はアメリカの大学に留学経験があり、事業を通じて豊富な人脈を持っていたことから、当時のアメリカの情報化社会に向けた動きや軍事関連の最新の情報を頻繁に中曽根氏に伝えていたと言います。

牛尾氏は「僕がアメリカから帰って近代軍事について話をすると、その翌日には当時の防衛庁の幹部に確認するなどしていた。そして『非常に参考になった』と電話をもらうこともあり、反応の速い人だった」と述べました。

また、「新しい考えを持った日本の学者やジャーナリストの助言を聞くだけでなく、そういった人が持ち帰ってきたアメリカの考え方を、よいものはダイレクトに自分のポリシーとして採択する。そういう意味で非常に近代化された人だった。いろいろな形で協力したが、中曽根さんの内閣は変革を実行した内閣だったと思う」と述べました。

中曽根元首相死去 政界の反応

NHK2019年11月29日 19時23分



中曽根康弘 元総理大臣の死去について、政界の反応です。安倍首相「わが国の国際的地位 大きく向上させた」



安倍総理大臣は、弔意を表す談話を発表しました。

この中で「中曽根氏は、東西の軍事対立や日米貿易摩擦の高まりなど、わが国が厳しい内外情勢におかれた時期に、5年間にわたり総理大臣の重責を担われ、戦後史の大きな転換点に当たってかじ取り役を果たされた」としています。

そのうえで「戦後日本政治の総決算を掲げ、アメリカのレーガン元大統領との強い信頼関係のもとで強固な日米同盟を確立し、近接するアジア諸国との関係を強化するとともに、国際社会の一員として、世界の平和、経済秩序の維持に重要な役割を果たし、わが国の国際的地位を大きく向上させた」としています。

さらに「中曽根氏は、行政改革の断行を最重要課題と位置づけ、強いリーダーシップを発揮して21世紀に向けた諸制度の改革に取り組み、国鉄の民営化をはじめとして、大きな実績を上げられた」としています。

そして「私は、この訃報に接し、深い悲しみを禁じえません。国民の皆様とともに、心から哀悼の意を表します」としています。森元首相「とにかく偉大な政治家」



第2次中曽根内閣で文部大臣を務めた東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の森元総理大臣は、NHKの取材に対し「とにかく偉大な政治家で、自民党や国政全般の大変大きなおもしろになり、象徴的な方だった。その方が亡くなられて大きな時代の流れだという印象だ。私個人としては中曽根内閣で教育改革が大きな柱に取り上げられる中、私に文部大臣をやってほしい、がんばってくれと言われ、大きな命題を任されて光栄でもあったし、責任の重さを感じていた」と話しました。

福田元首相「政治の先達としての実績 高く評価」



福田元総理大臣は「政治の先達として果たされたご実績を高く評価します。日米関係の安定化や国営企業の民営化などで示された政治のリーダーシップの在り方や、政界引退後の平和研究所での終生のご活躍など、多いに勉強させて頂きました。長い間ご苦労さまでした」とするコメントを出しました。

亀井静香氏「『巨星墜つ』だ」



自民党の政務調査会長などを務めた亀井静香氏は、東京都内でNHKの取材に対し「『巨星墜つ』だ。戦後の政治史の1ページがめくられた。歴史観や国家観を大事にしようとした政治家だった。中曽根氏は、戦中と戦後を生き抜かれ、国家に対する愛情や国民の在り方をいつも考えていた方だ」と述べました。

一方で「憲法改正は、中曽根氏のレゾナートルだったが、それに手をつけられずに引退したということは、1つの汚点だと思う」と述べました。

島村元農相「私にとって親と同じ 大変驚いている」



中曽根氏の秘書を務めたあと、衆議院議員となり、農林水産大臣や文部大臣などを務めた島村宜伸さんは、NHKの取材に対し、「なんとも言えない。私にとって、中曽根元総理は親と同じですから、大変驚いているが、いまは落ち着いている。いろいろな思いは、頭の中によみがえっている。お世話になった皆様には、私からも大変お世話になりましたと言いたい」と話していました。自民 山崎元副総裁「惜別の情を誰よりも強く感じる」



自民党の山崎元副総裁はNHKの取材に対し「年齢から、この日がいつか来ると覚悟はしていたが、惜別の情を誰よりも強く感じる。私は中曽根氏に見いだされて国会議員になった一人で、大恩人だ。思い出は数限りない」と述べました。

また、官房副長官として中曽根氏の首脳会談に同席した思い出に触れ「アメリカのレーガン大統領との会談では、冷戦構造の解消をアメリカに強く迫ったうえで6者協議を提案し、今の対北朝鮮外交が始まった。迫力を身にしみて感じた」と振り返りました。自民 甘利税制調査会長「どんなに頑張っても追いつけない存在」



かつて中曽根派に所属していた自民党の甘利税制調査会長は、「『巨星墜つ』という感じだ。本当に残念だ。ご冥福をお祈り申し上げます。偉大な政治家で、常に世界観とか大局観とか、物事をふかんして戦略的に見られる人だったと思う。どんなに頑張っても追いつけない存在だった」と述べました。

自民 河村元官房長官「われわれの手本のような方だった」



自民党の河村元官房長官は記者団に対し「寂しい思いだ。日本の厳しい時代に総理大臣として貢献され、われわれの手本のような方だったので非常に残念だ。残った者がしっかり頑張っていかなければならない。また、総理大臣になって最初に行った外国が韓国だったことを考えると、中曽根元総理大臣は日本と韓国の関係を大事にされていたと思う」と述べました。

自民 額賀元財務相「こんにちの日本の土台を作った方」



自民党の額賀元財務大臣はNHKの取材に対し「自分が初当選し

たのは中曽根内閣の時だったが、『戦後政治の総決算』だと言ってさまざまな改革に取り組んでいたことが印象的だ。こんにちの日本の土台を作った方であり、信念を貫き、未来に向けた哲学を持った政治家だった」と述べました。

自民 細田元幹事長「筋の通った大政治家」



自民党の細田元幹事長は記者団に対し「行政改革の問題や日本の発展、それにアメリカをはじめとする外国との外交に力を入れていた。生涯の課題として憲法改正も長く主張しておられた。筋の通った大政治家だったと思う。憲法改正も中曽根先生のお気持ちに沿って自民党は進んでいる。心からご冥福を申し上げます」と述べました。

自民 古賀元幹事長「戦後政治の大功労者」



自民党の古賀元幹事長は、NHKの取材に対し「日本の戦後政治をリードした大功労者であり、敬愛し尊敬していた。私が自民党の幹事長に就任した際、『総理を支えることも大事だが、国があり国民があるということを忘れるな』と言われ、そのことばを肝に銘じて仕事をしてきた。これからも頑張ってもらいたいと思っていたので、寂しい残念だ」と述べました。

小泉環境相「懐の深さ 学ばなければならない」



小泉環境大臣は経団連との懇談会のあと、記者団に対し「私の父と中曽根元総理は、ぶつかり合うこともあったのは皆さんご承知のとおりだが、中曽根元総理がお元気だった時に私がごあいさつした際、笑顔で明るくご対応いただき、その懐の深さを学ばなければならないと思った。『日本のためにありがとうございます』と、心からご冥福をお祈りしたい」と述べました。

元秘書 田中茂氏「あれだけ勉強する総理はほかにはいない」

中曽根元総理大臣の秘書をおよそ30年務めた田中茂元参議院議員はNHKの取材に対し「とにかく本を読み、勉強をした人だった。総理大臣になるために20冊ものノートを記して用意していて、あれだけ勉強する総理大臣はほかにはいない。『いつかは』と思っていたが、思い出がありすぎて、今は何とも言えない」と話していました。

元秘書 柳本卓治氏「憲法改正がライフワーク」

中曽根氏の元秘書で参議院憲法審査会長などを務めた柳本卓治氏は、NHKの取材に対し、「父同然の恩師だった。憲法改正は中曽根元総理大臣のライフワークだったし、『政治家は、国家観、歴史観の上に立って日本の在り方を考えなければいけない』ということをお教わった。ひと月ほど前にお目にかかったときは、逆に励まされるほどお元気だったが、それが最後の別れになってしま

った。今はことばが出てこない」と話していました。
立民 枝野代表「学ぶべきことがたくさんあった」



立憲民主党の枝野代表は記者会見で「大変学識にあふれた方であり、姿、形だけでなくきざんとした姿勢の方だった。立場や意見は違うが、学ぶべきことがたくさんあった。日本の歴史に大きな足跡を残され、その中には大きな功績と云っていい部分があったのは間違いない。重ねて心から哀悼の意を表したい」と述べました。

立民 菅元首相「異なる意見の人の言うこと聞く」



立憲民主党の菅直人 元総理大臣はNHKの取材に対し、「非常に存在感のある方で、私が総理大臣としてサミットに出席する際に意見をいただいたこともあった。印象深いのは、後藤田正晴さんを官房長官に起用したことで、異なる意見の人の言うことも聞くということだったのだろう。私も総理大臣になった時に、自分にとって耳の痛いことを言うてくれる人を起用する手法をモデルにした。心からご冥福をお祈りしたい」と述べました。

国民 玉木代表「気骨ある方 『巨星おつ』」



国民民主党の玉木代表は記者団に対し、「尊敬する偉大な政治家で、まさに『巨星墜つ』だ。『日本』という背骨がまっすぐ入った気骨ある方で、国鉄民営化をはじめ戦後政治に大きな足跡をのこした。1983年に韓国を訪問した際には韓国語であいさつし、日韓関係の改善につなげるなど、単なる『タカ派』ではなく、国益を考え、アジアの平和と繁栄に貢献をされた。心からご冥福をお祈りしたい」と述べました。

国民 平野幹事長「日本の政治を主導 極めて残念」



国民民主党の平野幹事長はNHKの取材に対し「101歳という長寿で、これまで日本の政治を主導してこられた方であり、極めて残念だ。われわれは、思いをしっかりと受け止めて頑張りたい」と述べました。

国民 原口国対委員長「濃厚でありがたい時間だった」



国民民主党の原口国会対策委員長はNHKの取材に対し「心から

哀悼の誠をささげたい。何度もご指導をいただいたが、安全保障に関する勉強会では『部分だけを見ず、広く世界の流れを見ながら、日々、研さんするように』というお話をされた。限られた時間だったが、非常に濃厚で、ありがたい時間だった」と述べました。

国民 小沢衆院議員「戦後政治を総決算した指導者」



中曽根内閣で自治大臣などを務めた国民民主党の小沢一郎衆議院議員は「選挙を担当する自民党総務局長としてお仕えし、衆議院京都2区の補欠選挙で、谷垣前総裁と、野中元幹事長の両方を当選させることができた際『名医の手術を見ているようだ』とえらく褒めていただいたことをよく覚えている。文字どおり、戦後政治を総決算されたすばらしい指導者だった。心からご冥福をお祈り申し上げたい」というコメントを発表しました。

公明 山口代表「引退後も提言 深く敬意表す」



公明党の山口代表は、党の参議院議員総会で、「大きくはない派閥を率いて総理大臣になられたのは、自民党の中では並大抵のことではなかったと思う。総理大臣になってからは『戦後政治の総決算』を掲げて、3つの大きな国営企業を『中曽根行革』で民営化に導いたのは力が必要で、大きな業績のひとつだった。引退されてからも100歳を超えるまで外交安全保障に対する、さまざまな提言をなされ、つい最近まで姿勢よく行動していたことに深く敬意を表するところだ。逝去を心から悼み、ご冥福をお祈りしたい」と述べました。

維新 馬場幹事長「国鉄民営化は歴史に残る功績」



日本維新の会の馬場幹事長は記者団に対し「当時、国鉄の民営化は絶対に無理だと言われていたが、民間の知恵を借りて民営化にこぎ着けたのは日本の歴史に輝かしく残る功績だと思う。国会議員を引退後も憲法改正に力を入れておられ、叱咤(した) 激励をいただいた。行財政改革や規制緩和に取り組むことが中曽根元総理大臣の心を引き継ぎ、弔意をあらわすことになる」と述べました。

維新 鈴木宗男参院議員「最後の大物政治家」



日本維新の会の鈴木宗男参議院議員は「衆議院議員に無所属で初当選し、のちに自民党に入ったのが中曽根総理大臣のときだったので、いろいろな思い出がある。昭和、平成を通じて、最後のス

テーツマンと言える大物政治家で、非常に残念だ」と述べました。共産 不破前議長「立場違うが礼節ある人」



共産党の不破哲三前議長は、NHKの取材に対し、「国会で私の質問に政府がまともに答弁しないときに、審議が終わった後に追いかけてきて、感想を言われたこともあった。自民党議員に追いかけられたのは最初にして最後だった。また、中曽根氏が大臣を務めていて、国会の質疑で席を外す際には、『外して大丈夫か』と声をかけてくるような人だった。自民党と共産党で立場は違ったが、おそらく、礼節のある人だった」と述べました。

中曽根元首相死去 行改、憲法改正 次世代に

産経新聞 2019. 11. 29 20:08

29日に死去した中曽根康弘元首相は「大統領型首相」を標榜（ひょうぼう）してトップダウンの政治を先駆けて実行し、小泉純一郎元首相や安倍晋三首相らの政治手法に大きな影響を与えた。今国会で議論の進展が期待される憲法改正の必要性も強く訴えてきた。

行財政改革を最重要課題に掲げた中曽根氏が、官僚や族議員らの抵抗を押さえ込むために活用したのが官邸が直接、民間の意見を取り入れる「審議会」だ。

その代表格は、鈴木善幸内閣で就任した行政管理庁長官のときに発足させた「第2次臨時行政調査会」（会長・土光敏夫元経団連会長）。昭和58年3月の臨調の最終答申を踏み台に国鉄、電電公社の民営化へ道筋を付け、これらを首相のときに相次いで実行に移した。特に国鉄民営化は国労の弱体化と社会党の衰退という55年体制の終焉（しゅうえん）をもたらした。

さらには橋本龍太郎元首相が推進した中央省庁再編の素地となり、小泉氏の郵政民営化や道路公団民営化にも受け継がれた。

旧電電公社が民営化されたNTT出身の世耕弘成参院幹事長は29日の記者会見で、「中曽根行革の取り組みは非常に印象に残っている。国鉄の分割民営を成し遂げられたのは大きな業績だ」と振り返った。

安倍首相も宿願とする憲法改正について中曽根氏は一貫してその必要性を訴え、平成15年の議員引退後も超党派の「新憲法制定議員同盟」の会長を務めるなど積極的に発言を続けてきた。

「政治は与野党を問わず、国民世論の喚起とともに真に国民参加となる憲法の実現を目指し、国家の基本たるこの課題に真剣に取り組んでゆくことを期待する。国の将来を見据え、現状を改革し、果敢に国の未来を切り拓（ひら）いてゆくことこそ政治の要諦だ」

中曽根氏は昨年5月、100歳の誕生日を迎えるにあたって発表したコメントでこう強調した。「国家の青写真とも言うべき憲法は国を考える上でも重要なテーマ」とも指摘している。

改憲をめぐるっては今国会も主要野党が議論に応じず停滞が続けている。

自民党で憲法改正推進本部長を務めた下村博文選対委員長は29日、産経新聞の取材に対し「われわれ後輩がご存命中に憲法

改正を実現できなかったのは残念だ。憲法議論をもっと積極的に進めていきたい」と中曽根氏を悼んだ。（長嶋雅子）

高浜町が第三者委設置へ 元助役の金品問題一福井

時事通信 2019年11月29日18時22分

福井県高浜町の森山栄治元助役（故人）が関西電力や自治体幹部らに多額の金品を贈っていた問題で、町は29日、調査のため第三者委員会の設置を決めたと発表した。メンバーは高辻俊一弁護士と松本有策町代表監査委員の2人で、来月中にも聞き取りを始める方針という。

聞き取りの対象は現職と歴代の町長、副町長、教育長らのほか、全部署の課長級経験者ら約60人となる見通し。金品受領の有無や森山氏の関連企業との関係などを尋ねるとみられる。

記者会見した野瀬豊町長は「森山氏が亡くなっているため限界があるかもしれないが、可能な限り調査してほしい」と述べた。

支給対象から元慰安婦除外も 慰謝料総額、900億円超かー韓国議長案

時事通信 2019年12月01日14時16分



韓国の文喜相・国会議長＝2018年12月、ソウル

【ソウル時事】韓国の聯合ニュースは1日、元徴用工問題の解決を図る文喜相・国会議長の基金創設案をめぐる、文議長が慰謝料などの支給対象から元慰安婦を除外することを検討していると報じた。

また、当初3000億ウォン（約277億円）と想定していた元徴用工らへの慰謝料支給総額は、1兆ウォン（約930億円）を上回るの見方が出ているという。

文議長案は当初、日韓両国の企業や国民の「自発的な寄付」に、慰安婦問題をめぐる日韓合意（2015年末）に基づき日本政府が出資した「和解・癒やし財団」の残金（約60億ウォン）を加えた基金を創設。元徴用工のほか、元慰安婦にも慰謝料などを支給する方針だった。

しんぶん赤旗 2019年12月2日(月)

政治考 日韓「慰安婦」合意 見直しは「約束違反」か 秘密協議 深刻な中身

安倍政権は、韓国大法院の徴用工判決に加え、文在寅（ムン・ジェイン）政権が2015年の日韓「慰安婦」合意に基づいて設立された「和解・癒やし財団」の解散を進める（昨年11月21日）としたことで「韓国は約束を守らない国」と非難し、貿易制限措置を正当化してきました。「慰安婦」合意の見直しは「約束違反」なのか。「和解・癒やし財団」の解散に至る経緯を考えます。

15年12月28日、岸田文雄外相（当時）と韓国・朴槿恵（パク・クネ）政権の尹炳世（ユン・ビョンセ）外相との間で、日韓「慰安婦」合意は交わされました。



(写真) ソウルの日本大

使館前での水曜デモで、「慰安婦」問題をめぐる日韓合意に抗議する市民＝15年12月30日（遠藤誠二撮影）

注目されたのは、安倍晋三首相が「総理大臣として」「心からおわびと反省の気持ちを表明する」とし、元「慰安婦」支援の財団設立に「日本政府の予算で一括して拠出」するとしたことでした。そのうえで「（慰安婦）問題の最終的かつ不可逆的解決」を確認しました。

政界関係者の一人は「安倍首相は、口が裂けても慰安婦問題で『おわび』など言いたくないし、『おわび』の性格を持つ政府資金の拠出は1円たりともしたくないはず。『合意』を不思議に感じた」と当時を振り返ります。

元日本政府高官の一人は「米オバマ政権は対中戦略上、日韓の対立に神経をとがらせていた。1965年の日韓基本条約から50年の節目の年に、何とか『解決』のめどを見つけようとしていた」と述べます。

真剣さに疑問

ところが安倍首相は、「合意」からひと月もたたない年明けの国会で「性奴隷といった事実はない」「軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかった」（16年1月18日の参院予算委員会）と、日本軍「慰安婦」問題の核心を否定する発言をくり返しました。

また、首相自身が元「慰安婦」におわびの手紙を直接送る可能性を問われると「毛頭考えていない」と発言（同年10月3日の衆院予算委員会）。直接、「おわび」を表明することを固く拒否したのです。「合意」における、おわびの真剣さが疑われました。文政権が検証

決定的転機が訪れたのは17年5月に文在寅政権が誕生してからです。文政権は、朴槿惠政権下の「慰安婦」合意の検証に着手。朴政権が倒れ、文政権が誕生した大統領選挙では「文在寅候補だけでなく、保守系も含めすべての候補が、『慰安婦合意の検証』を公約に掲げていた」（韓国メディア関係者）といえます。

同年12月28日、韓国外務省・作業部会は検証結果の報告書を公表しました。

報告書は、日韓「慰安婦」合意に、「非公開部分」があり「ハイレベル協議において決定された」と明記。その内容は極めて深刻でした。

日本側「性奴隷の言葉使うな」



(写真) ベルリンのブラン

デンブルク門前で開かれた日本軍「慰安婦」問題の解決を訴える

集会で、手作りの「少女像」と並んで座り連帯を表す女性＝2018年8月15日（伊藤寿庸撮影）

非公開協議を担当したのは、日本側は谷内正太郎国家安全保障局長、韓国側は李丙琪（イ・ピョンギ）韓国大統領府秘書室長でした。

秘密協議における日本側の要求は以下の3点。(1)「今回の発表により慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決されるので、挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会）などの各種団体が不満を表明した場合であっても、韓国政府はそれに同調せず、説得していただきたい。在韩国大使館前の少女像をどのように移転するか」(2)「第三国における慰安婦関係の像・碑の設置については…適切ではない」(3)「韓国政府が今後、『性奴隷』という言葉は使用しないでほしい」

関与の余地残す

韓国側は(1)について「関連団体との協議を行う等を通じて、適切に解決されるよう努力する」とし、(2)については「このような動きを支援することなく、韓日関係が健全に発展するよう努力する」と答え、いずれも事実上受け入れました。

(3)に関し、「韓国側は、性奴隷が国際的に通用する用語であることから反対していたが、政府が使用する公式名称は『日本軍慰安婦被害者問題』だけであると確認した」としています。

報告書は、「韓国政府が、少女像を移転したり、第三国で慰安婦の碑を設置できないようにしたり、『性奴隷(sexual slavery)』という表現を使わないことを約束したものでないが、日本側がこのような問題に関与できる余地を残した」としています。

「合意」から間もない年明けの国会で、安倍晋三首相が「性奴隷といった事実はない」と言い放ったことは、「非公開」合意が前提であり、「合意」そのものに歴史偽造の狙いが込められていました。

文在寅政権による「慰安婦」合意検証の作業部会の責任者だった呉泰奎（オ・テギョ）氏は、雑誌『世界』2月号のインタビューで「他国の市民運動の活動を抑制させるような要請自体があり得ないことだし、それを（韓国政府が）受諾したということも信じがたい」と指摘。「今回の日韓合意は、被害国に対して何らかの措置を要求し、それを合意の条件にしたという点では、むしろ以前より後退した」と述べています。

検証の報告書は、「合意」について「被害者中心、国民中心ではなく、政府中心で合意した」と認定。文在寅大統領は、報告書発表とともに、「非公開協議の存在は国民に大きな失望を与えた」「この合意では慰安婦問題を解決できない」とし、「日本との正常な外交関係を回復していく」と表明しました。他方、文政権は「合意」について「破棄という言葉を使うのは適切ではない」としました。

外務省元国際情報局長の孫崎亨氏は、「歴史問題や人権問題と深い関連を持つ事柄を、一片の政治合意で『最終的かつ不可逆的に解決』すること自体が無理だ。長期に国民を縛る決定なら、国会承認を通す条約にすべきだ」と指摘。また、韓国政府が「秘密協議」を暴露したことについて「機微に触れる部分は秘密にする必要がある。韓国側が自分の都合で蒸し返した」と「批判」する論調に対し孫崎氏は、「秘密協議の存在は、韓国国民にとつ

て慰安婦合意に重要な付帯条件があったことになる。それを含まなければ合意全体を評価できない以上、公表が必要になる。もともと民主的プロセスを通すべき内容だ」とのべます。

交渉の検証必要

韓国政府にも責任があります。ただ、検証内容をふまえ、さらなる話し合いが必要だという文政権の姿勢を「約束違反」と言えるのでしょうか。

「性奴隷」という事実の存在を認めない安倍政権自身の認識と責任が問われているのです。人権の名のもとに、交渉過程の深い検証が必要です。(中祖寅一)

選挙後初の週末デモ、緊張再び 中国当局は訓練でけん制一香港

時事通信 2019年12月01日 22時04分



「五大要求」の実現を求め、海沿いの遊歩道を行進するデモ隊＝1日午後、香港

【香港時事】民主派の圧勝に終わった香港区議会（地方議会）選挙後初の週末を迎えた1日、香港島や九龍地区で複数のデモが行われた。区議選前はデモ隊の間で「過激な行動を控えよう」との呼び掛けが広まり、混乱は一時的に収束。しかしこの日は、警察がデモ隊の強制排除に際し再び催涙弾を使用するなど、一触即発の状態に立ち戻った。

1日午後、九龍地区の繁華街・尖沙咀（チムサアチョイ）で行われたデモには、数万人とみられる市民が参加。警察の実力行使の是非を調べる独立調査委員会の設置など「五大要求」の実現を求め、改めて氣勢を上げた。香港島中心部では、米国で香港の自治の擁護などを目的とする香港人権法が成立したことを受け、多くの市民が感謝の意を示そうと星条旗を掲げて米総領事館まで行進した。

九龍地区のデモに友人と参加した女性（25）は、「区議選で民主派は多くの議席を獲得したが、勝利だとは感じていない。デモ隊の要求がまだかなえられていないからだ」と抗議を続けていく決意を語った。

一方、中国の警察当局は11月29日、中国本土と香港、マカオを結ぶ大橋が架かる人工島で、1000人規模の大規模テロ訓練を実施。香港メディアによると、香港やマカオの警察当局者も出席した。武装した警官隊が盾を持って突進する様子などを撮影した映像も公開された。

中国当局には、香港で続く抗議活動をけん制するとともに、マカオで今月開かれる中国への返還20周年記念式典に向け、取り締まりを強化する姿勢を誇示する狙いがあるとみられる。

世界各地で環境保護訴えデモ COP25前に、アマゾンも標的

時事通信 2019年11月30日 13時41分



29日、ベルリンで、環境保護を訴える

デモに集まった人々（AFP時事）

【パリ時事】国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）が12月2日からマドリッドで開かれるのを前に、欧州やオーストラリア、米国など世界各地で29日、環境保護を呼び掛けるデモや抗議行動が行われた。

AFP通信によると、ドイツのハンブルクやミュンヘンなどで計約4万7000人がデモに参加。マドリッドでは約1700人が行進した。

COP25への出席を目指して米国から双胴船で欧州へ向かっているスウェーデンの環境活動家グreta・トゥンベリさんはツイッターで、「全てを変えるには私たち一人一人が運動に参加しなければならない」と主張した。

フランスでは、インターネット通販大手の米アマゾンが標的となり、パリ郊外の同社配送センターが環境保護団体グリーンピースの活動家らに占拠された。同団体の仏支部長は、アマゾンが世界中での配送により「国家に相当する量の温室効果ガスを排出している」と批判した。

カナダの公共放送CBCによると、大規模森林火災に見舞われた豪州では、シドニーやメルボルンなどで学生らがデモや座り込みを実施。米国でもデモ行進が呼び掛けられた。

米国発祥の大型セール「ブラックフライデー」が環境破壊につながる過剰消費をあおっていると批判する声も高まっている。パリではこの日、数珠つなぎになって店舗前に立ちはだかる活動家と買い物客の小競り合いが起きた。